

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年6月30日

【事業年度】 第43期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

【会社名】 株式会社 SANKYO
(登記社名 株式会社 三共)

【英訳名】 SANKYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 澤井明彦

【本店の所在の場所】 群馬県桐生市境野町六丁目460番地

【電話番号】 0277(44)3161(代表)

【事務連絡者氏名】 桐生管理部長 鷓川佳子

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区渋谷三丁目29番14号

【電話番号】 03(5778)7777(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員 筒井公久

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月		平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高	(百万円)	151,726	233,903	214,500	197,723	280,511
経常利益	(百万円)	46,546	75,087	75,559	58,466	75,770
当期純利益	(百万円)	27,294	45,887	45,443	35,578	45,672
純資産額	(百万円)	244,715	288,523	328,676	351,104	383,756
総資産額	(百万円)	297,104	418,886	406,611	420,504	516,821
1株当たり純資産額	(円)	2,517.81	2,959.27	3,371.93	3,603.59	3,944.84
1株当たり当期純利益	(円)	278.37	469.24	463.77	365.26	468.78
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	277.35				
自己資本比率	(%)	82.4	68.9	80.8	83.5	74.3
自己資本利益率	(%)	11.8	17.2	14.7	9.9	12.4
株価収益率	(倍)	15.4	11.1	17.5	14.2	12.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	36,963	59,348	36,286	36,750	65,624
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	8,615	4,440	42,525	31,370	24,685
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,399	10,593	7,855	11,233	9,768
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	161,734	214,930	200,835	195,157	226,329
従業員数	(名)	1,025	977	940	969	1,009

(注) 1 第40期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、期末現在において潜在株式がないため記載しておりません。

2 純資産額の算定にあたり、第42期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 売上高には、消費税等は含まれておりません。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (百万円)	140,825	231,422	196,666	168,016	252,478
経常利益 (百万円)	41,528	66,666	68,741	54,344	69,965
当期純利益 (百万円)	24,645	40,524	42,561	33,567	42,344
資本金 (百万円)	14,840	14,840	14,840	14,840	14,840
発行済株式総数 (株)	97,597,500	97,597,500	97,597,500	97,597,500	97,597,500
純資産額 (百万円)	232,658	271,122	308,392	328,341	358,544
総資産額 (百万円)	275,943	404,463	379,472	387,338	489,777
1株当たり純資産額 (円)	2,391.75	2,778.27	3,161.11	3,368.58	3,678.60
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	40.00 (20.00)	70.00 (25.00)	100.00 (35.00)	100.00 (50.00)	150.00 (50.00)
1株当たり当期純利益 (円)	251.06	413.86	433.92	344.38	434.43
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	250.15				
自己資本比率 (%)	84.3	67.0	81.3	84.8	73.2
自己資本利益率 (%)	11.1	16.1	14.7	10.5	12.3
株価収益率 (倍)	17.0	12.5	18.7	15.0	13.6
配当性向 (%)	15.8	16.8	22.9	29.0	34.5
従業員数 (名)	775	824	820	811	845

- (注) 1 第40期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、期末現在において潜在株式がないため記載しておりません。
- 2 第40期の1株当たり配当額には、40周年記念配当20円が含まれております。
- 3 純資産額の算定にあたり、第42期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
- 4 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【沿革】

年月	主たる沿革
昭和41年4月	株式会社中央製作所設立(本社 愛知県名古屋市)、名古屋工場、東京支店、大阪支店、本社業務部(現東京本社)を開設。
昭和41年5月	株式会社三共製作所に商号変更。
昭和41年11月	株式会社三共に商号変更。
昭和43年11月	九州地区の販売拠点として福岡市に九州支店(現福岡支店)を開設。
昭和44年4月	北海道地区の販売拠点として札幌市に札幌支店を開設。
昭和45年9月	中国・山陰地区の販売拠点として広島市に広島支店を開設。
昭和45年11月	東北地区の販売拠点として仙台市に仙台支店を開設。
昭和46年4月	北関東・信越地区の販売拠点として群馬県桐生市に北関東支店(現群馬県高崎市)を開設。
昭和46年5月	中部・北陸地区の販売拠点として名古屋市に名古屋支店を開設。
昭和50年11月	生産拡大のため群馬県桐生市に桐生工場を開設。
昭和55年7月	超特電機「フィーバー」を発売。
昭和56年4月	本社を群馬県桐生市に移転。
昭和59年4月	本社新社屋完成。
昭和59年7月	神奈川・京浜地区の販売拠点として横浜市に横浜支店を開設。
平成3年4月	単位株制度の導入等のため、三共産業株式会社に吸収合併され、同日付をもって商号を株式会社三共に変更。
平成3年8月	定款上の商号を株式会社SANKYOに変更。
平成3年10月	社団法人日本証券業協会に株式を店頭売買銘柄として登録。
平成4年2月	インターナショナル・カード・システム株式会社(現連結子会社)を買収。
平成4年3月	三共化成株式会社(現株式会社三共エクセル(現連結子会社))を買収。
平成4年4月	株式会社ダイワ電機製作所(現株式会社三共エクセル(現連結子会社))を買収。
平成6年9月	ホール向けPOSシステム等のシステム機器販売開始に伴い、パールライン事業部をパーラー事業部に組織変更。
平成6年12月	三共運送株式会社(現非連結子会社)を買収。
平成7年8月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成8年3月	株式会社ガイドー(平成16年1月株式会社ビスティに商号変更(現連結子会社))を買収。
平成9年4月	研究開発体制の強化のため商品本部を新設。
平成9年9月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定。
平成10年3月	株式会社三共クリエイト(現連結子会社)を設立。
平成10年9月	東京都渋谷区に東京本社新社屋完成。
平成11年4月	パチスロ事業部を新設。
平成13年4月	群馬県伊勢崎市に三和工場を開設、生産拠点を桐生工場より移転。
平成17年10月	三共化成株式会社(存続会社)が株式会社ダイワ電機製作所と合併し株式会社三共エクセル(現連結子会社)に商号変更。
平成18年7月	管理機能の強化のため管理本部を新設。
平成19年4月	知的財産本部及び本店営業部を新設。

3 【事業の内容】

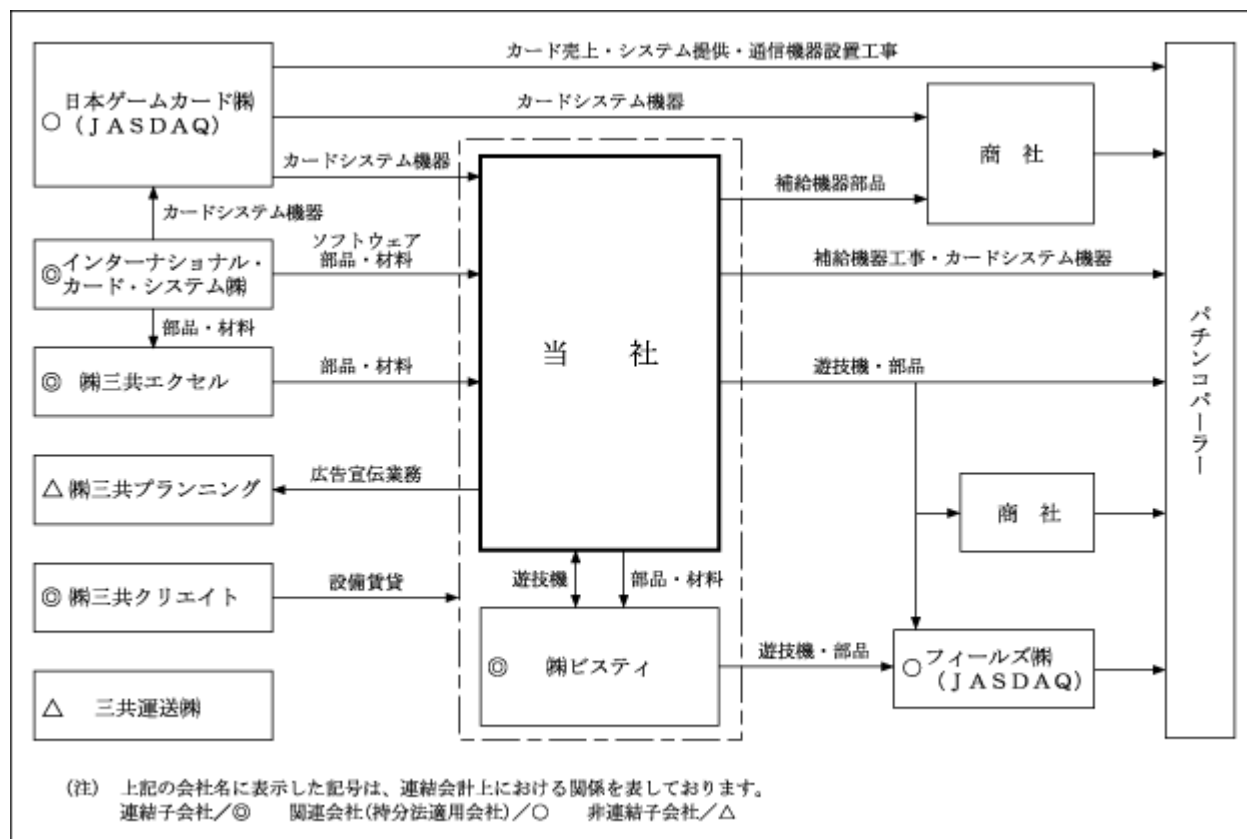
(1) 当社の企業集団は(株)SANKYO(当社)及び子会社9社(当連結会計年度末現在)ならびに関連会社3社で構成されております。

当社グループが営んでいる事業内容、主な関係会社の当該事業に係わる位置づけは次のとおりであります。なお、当該事業区分は事業の種類別セグメント情報における事業区分と同一であります。

事業区分	事業内容	会社名	
パチンコ機関連事業	パチンコ機、パチンコ機ゲー ジ盤の製造販売、関連部品販売及 びパチンコ機関連ロイヤリ ティー収入	(株)SANKYO (株)三共エクセル、(株)ビステ ィ インターナショナル・カード・システム(株) フィールズ(株)、三共運送(株)	(株)三共 クリエイト
パチスロ機関連事業	パチスロ・パロット機の製造販 売、関連部品販売及びパチスロ 機関連ロイヤリティー収入		
補給機器関連事業	パチンコ・パチスロ補給装置、 カードシステム機器、ホール設 備周辺機器販売及び補給機器関 連ロイヤリティー収入	(株)SANKYO 日本ゲームカード(株) インターナショナル・カード・システム(株)	
その他の事業	不動産賃貸収入、一般成形部品 販売その他	(株)三共エクセル 日本ゲームカード(株) インターナショナル・カード・システム(株) 三共運送(株)	

(注) フィールズ(株)は当連結会計年度より持分法適用の関連会社を含めております。

(2) 事業の主たる系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 株式会社三共エクセル	群馬県 みどり市	250	パチンコ機関連事業 パチスロ機関連事業 その他の事業	100	なし	パチンコ機械の合成樹脂 部品の製造及び電子部品 の組立を主に担当して おります。当社の役員2名が 役員を兼任しております。
株式会社ビスティ (注2)	東京都渋谷区	500	パチンコ機関連事業 パチスロ機関連事業	100	なし	独自のブランドで遊技機 を製造販売しており、当 社は部品を供給して おります。
株式会社 三共クリエイト	東京都渋谷区	24	その他の事業	100	なし	不動産の賃貸及び管理業 務を営んでおり、当社は 土地建物等を賃借して おります。 当社の役員4名が役員を 兼任しております。
インターナショナル・ カード・システム 株式会社	東京都渋谷区	151	パチンコ機関連事業 パチスロ機関連事業 補給機器関連事業 その他の事業	100	なし	遊技機の量産部材の調達 及びカードユニットの販 売をしており、当社は主 に基板等を購入して おります。 当社の役員2名が役員を 兼任しております。
(持分法適用関連会社) 日本ゲームカード 株式会社 (注3)	東京都渋谷区	5,500	補給機器関連事業 その他の事業	40.13	なし	遊技用プリペイドカード の発行及びシステムの販 売・運用を行っており、 当社はシステム機器を 購入して おります。 当社の役員2名が役員を 兼任しております。
フィールズ株式会社 (注3,4)	東京都渋谷区	7,948	パチンコ機関連事業 パチスロ機関連事業	15	1	遊技機販売を営んで おり、 当社の連結子会社 である(株)ビスティ と販売委託契約 及び遊技機販売取 引基本契約を締結 して おります。

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 株式会社ビスティについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。なお、同社は特定子会社に該当します。

主要な損益情報等	(1) 売上高	86,380	百万円
	(2) 経常利益	2,280	百万円
	(3) 当期純利益	1,379	百万円
	(4) 純資産額	7,071	百万円
	(5) 総資産額	57,411	百万円

3 有価証券報告書の提出会社であります。

4 持分は100分の20未満ですが、実質的な影響力を持っているため関連会社としたものであります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
パチンコ機関連事業及びパチスロ機関連事業	859
補給機器関連事業	66
その他の事業	3
全社(共通)	81
合計	1,009

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 「パチンコ機関連事業」及び「パチスロ機関連事業」の従業員数につきましては、両事業に関わる同一担当者が多くセグメント別の把握が困難であるため、一括して記載しております。
 3 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
845	36.4	10.5	8,211

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社三和工場にSANKYO労働組合が結成されておりますが、労使関係は安定した状態であり、特記すべき事項はありません。なお、連結子会社においては労働組合の結成はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善などにより景気は底堅く推移しましたが、サブプライムローン問題を背景とするアメリカ経済の減速や、株式・為替相場の変動、原油価格の動向等から、景気の下振れリスクも懸念される状況にあります。

当パチンコ・パチスロ業界におきましては、平成16年7月の改正遊技機規則（「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律施行規則」）に即したパチスロ新基準機への大量入替が行われたものの、旧基準機と比べてファンの支持は低迷し、パチンコパーラーの収益性低下につながりました。このためパーラーは、パチンコ機を集客の柱として前面に押し出すとともに、顧客獲得競争、新たなファン層の掘り起こしに向け、優れたゲーム性と話題性、キャラクター・コンテンツの親近感などの要素を備えた遊技機を集中的に大量導入する動きが強まりました。

遊技機メーカーにおきましては、販売競争が激化する中で、商品力の強化に加え、積極的なプロモーション展開をする動きが活発化しておりますが、広告宣伝や有力コンテンツとのタイアップなどに伴うコスト増が収益圧迫要因となり、メーカー間格差が広がり二極化が進んでおります。

当社グループにおきましては、厳しい市場環境の中、グループ一丸となって主力のパチンコ機、パチスロ機の販売に注力しました。話題性に富んだ商品を相次いで投入し、幅広いファンに支持をいただいた結果、過去最高の売上高を計上することができました。

以上により、連結売上高2,805億円（前期比41.9%増）、連結営業利益722億円（同31.7%増）、連結経常利益757億円（同29.6%増）、連結当期純利益456億円（同28.4%増）となりました。

なお、事業の種類別セグメントの概況は次のとおりであります。

パチンコ機関連事業については、2,179億円（同54.1%増）、営業利益675億円（同29.5%増）となりました。パチスロ機関連事業については、売上高405億円（同23.1%増）、営業利益94億円（同19.9%増）となり、補給機器関連事業においては、売上高206億円（同6.2%減）、営業利益4億円（同16.3%増）となりました。その他の事業は売上高13億円（同1.1%増）、営業利益4億円（同7.2%増）となりました。詳細については後述7「財政状態及び経営成績の分析」をご参照下さい。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、資金という）は前期末より311億円増加し、2,263億円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

営業活動によって得られた資金は前期と比較して288億円多い、656億円となりました。投資活動において使用した資金は前期と比較して66億円少ない246億円となり、財務活動での資金使用は前期より14億円少ない197億円でありました。なお、各キャッシュ・フローの主な増減内容等詳細については後述7「財政状態及び経営成績の分析」をご参照下さい。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（％）
パチンコ機関連事業	217,499	154.5
パチスロ機関連事業	40,540	125.2
補給機器関連事業	20,652	93.8
合 計	278,692	142.8

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高		受注残高	
	金額(百万円)	前期比(%)	金額(百万円)	前期比(%)
パチンコ機関連事業	218,117	162.0	3,465	104.9
パチスロ機関連事業	41,992	125.3	2,323	275.9
補給機器関連事業	20,768	96.8	1,036	112.6
合 計	280,878	148.2	6,825	134.7

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（％）
パチンコ機関連事業	217,955	154.1
パチスロ機関連事業	40,511	123.1
補給機器関連事業	20,652	93.8
その他の事業	1,391	101.1
合 計	280,511	141.9

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。
3 総販売実績に対して10%以上に該当する販売先はありません。

3 【対処すべき課題】

当社グループを取り巻くパチンコ・パチスロ業界におきましては、ファン人口やパーラー店舗数の継続的な減少の中、遊技機の映像技術、音響技術、役物技術等の高度化、優良コンテンツの活用、メディアミックス型プロモーションの浸透等、急激な経営環境の変化に直面しております。このような環境下、当社グループは、より一層商品競争力を高めるとともに、パーラー、ファンの認知度向上を図ることで、安定した企業成長を目指します。

当社グループが対処すべき課題の主たる具体的施策及び経過は、次のとおりであります。

(1) 経営体制の強化

当社グループでは、平成20年4月より、経営トップ体制の拡充、取締役会機能の明確化、執行役員制度の導入を柱とする新経営体制をスタートさせております。経営トップ体制につきましては、新たにCEO（最高経営責任者）とCOO（最高執行責任者）を設け、代表取締役会長はCEO及び取締役会議長として、当社グループの経営全般にわたる戦略的意思決定を行い、代表取締役社長はCOOとして、当社グループの業務執行全般を統括いたします。

また、執行役員制度の導入により、取締役会を経営意思決定、業務執行の監督を行う機関として明確化し、取締役数も当連結会計年度末の10名から提出日現在4名に削減しております。執行役員は取締役会から権限委譲を受け、委任された担当分野における業務執行の責任者として位置づけます。これら新体制により、コーポレートガバナンスの一段の強化及び迅速かつ的確な意思決定を行ってまいります。

(2) 開発体制の強化

当社グループの顧客であるパチンコパーラーにおきましては、定期的な遊技機の入替により集客を図るため、常時新機種を導入を行っております。一方で、遊技機のゲーム性において、映像展開のストーリー性、エンターテインメント性が従来にも増して重要となっており、パーラーの遊技機入替のスタンスは、ファンを飽きさせないしっかりとした作り込みがされ、なおかつ話題性の高い商品を看板商品として大量導入する傾向が顕著になっております。

当社グループでは、開発スタッフが従来の遊技機開発能力だけでなく、映像・音響クリエイターとして、あるいはシナリオライターとしての能力を伸長できるよう、成果・能力主義に基づく人材の登用を行うとともに、他社とのアライアンスも積極的に推進しております。一例としては、平成18年にグループ会社としたアニメ制作会社の株式会社サテライトと連携し、「フィーバー創聖のアクエリオン」を開発・販売し、好評をいただくなど、エンターテインメント性の高い商品開発に取り組んでおります。

また、営業部門との連携により、市場調査やファンの嗜好分析強化を図ることで、変化の早い市場ニーズを迅速に商品開発に反映させるほか、社内アイデア公募制度の強化により全社員が商品開発への参加意識を強め、斬新な企画と開発を可能としてまいります。

(3) 生産体制の強化

当社グループの主力商品であるパチンコ・パチスロ遊技機において販売シェアを拡大する上で、優れた商品であることはもちろんのこと、短期間で大量の商品を生産・納品できるかどうかとも重要な課題となっております。このため、使用部材の共通化も含めた効率的な生産体制の整備に継続的に取り組んでおり、着実に成果を上げてきております。

また、更なる即納体制の強化に向け、平成19年4月より、子会社である株式会社三共エクセルの設備更新を進めており、遊技機製造の前工程となる遊技機部品の品質管理、生産能力強化・効率化により、グループ全体での生産能力強化を図ってまいります。

(4) 販売体制の強化

平成19年4月1日付で、多様化する顧客ニーズに迅速に対応し営業活動を効率的に実施することを目的に、当社「営業本部」を再編成し、新たに「本店営業部」を新設いたしました。「本店営業部」は、高度化する大手チェーン店のニーズに対応するためのホールセール専門部隊として順調に業務を立ち上げており、平成20年4月からは更に陣容を強化しております。また、従来の企業イメージCMに加え、当社グループ商品についてもTVCMを中心としたプロモーションミックスを積極的に展開しております。著名コンテンツとのタイアップなどにより話題性を高めながら、新たなパチンコファン層の開拓も視野に入れたマーケティング戦略を展開し、販売増はもちろんのこと、販売後のパチンコパーラーの営業を支援してまいります。一方で、コンテンツ力、プロモーション効果を最大限発揮するには、商品力の強化が最重要課題であると認識し、市場調査やファンの嗜好分析を強化するとともに、開発部門と一体となって商品企画に取り組んでおり、パチンコパーラーやファンが満足するエンターテインメント性の高い商品を提供してまいります。

(5) 知的財産戦略の強化

従来から、当社グループでは知的財産戦略を、企業の成長発展に重要かつ有益なものとして認識しており、工業所有権及び知的財産権の創造、保護及び活用を推進しております。平成19年4月1日付で新設いたしました「知的財産本部」におきましては、特許権等の工業所有権に加え、遊技機開発におけるキャラクター活用など、知的財産権に関する施策を効率かつ計画的に実施し、付加価値の最大化を図ってまいります。

(6) 管理体制の強化

当社グループの経営基盤のさらなる強化に向け、コンプライアンス体制の構築、リスク管理の強化は必要不可欠であります。すでに、当社「管理本部」が主体となり、全社的な「内部統制システム」の整備を行っており、本格的な運用を開始しております。また、株主の皆さまをはじめ、お客様であるパチンコパーラー、パチンコファン、取引先、地域社会、従業員等の各ステークホルダーからの信頼を高め、企業価値の向上を図る一環として、平成20年4月1日付で、当社「経営企画部」内の「内部監査課」を「内部監査室」として独立させ、更なるコンプライアンスの強化を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの次期及び将来における経営成績や株価、財政状態等に影響を及ぼすおそれのある経営上のリスクに下記のが考えられます。なお、文中の将来に関する記述は当連結会計年度末現在において当社グループが想定し、判断したものであります。発生のあるリスクのすべてを網羅したものではありません。

(市場環境の変化)

当社グループの主たる事業である遊技機及び補給機器等の販売における主な顧客はパチンコパーラーであります。パチンコパーラーの経営環境の悪化及びそれに伴う需要の縮小や市場構造の変化は、当社グループの販売成績を左右する要因になります。

特に昨今はパチンコパーラーの遊技機に対する評価の目は厳しく、ファンを飽きさせない高いエンターテインメント性、話題性を備えた商品を大量導入する機運が強まる反面、大半の商品は十分な注目を集めるに至らず、販売台数は二極化の傾向が顕著になっております。当社グループでは開発体制の強化に加え、著名人やアニメ、人気キャラクターとのタイアップ、積極的なプロモーション展開により販売増を目指しておりますが、商品開発には1年前後の期間を要するため、開発着手後の市場ニーズの変化に柔軟に対応できなかった場合や、他社の人気商品などと販売時期が重なった場合、当社グループの販売計画や経営成績等が影響を受ける可能性も考えられます。

当社グループといたしましては、常に業界をリードする独創的なアイデアや最先端技術とノウハウを活かして、ファンのみならずパーラーの皆さまの幅広いニーズに適った遊技機の製造販売に努めてまいります。

(法的規制について)

当社グループが主たる事業とする遊技機の開発、製造及び販売に関しては、「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」など様々な法規制・基準があり、これに則った厳正な運用が求められております。従って、法規制等に重大な変更が加えられた場合、当社グループの販売、経営成績等に影響を及ぼす可能性があると考えられます。

(知的財産権について)

近年では、著名人やアニメ、人気キャラクターなどとタイアップした遊技機が主流となっております。こうした流れにおいて、採用キャラクターなどの肖像権や著作権といった知的財産権の取扱いが増えるに従って、知的財産を巡る係争も増加しております。

当社グループでは、「知的財産本部」を中心に、キャラクター等の取扱いにあたっては十分な調査を実施し、当該係争を回避するため細心の注意を払っております。ただし、今後当社の認識しない新たな知的財産権が成立した場合には、当該権利保有者による損害賠償の請求などに至る危険性も否定できません。その際、当社側に瑕疵が認められた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(新機種の開発について)

パチンコ及びパチスロ等遊技機の製造及び販売に当たっては、財団法人保安電子通信技術協会（保通協）等、国家公安委員会が指定する試験機関が風営法施行規則等に基づいて実施する型式試験に適合する必要があります。昨今のファンニーズの高度化や遊技機の技術構造の進化への対応が必要となる一方で、型式試験の期間が長期間に亘ったり、適合に至らなかった場合、当社グループの経営成績が影響を受ける可能性も考えられます。当社グループといたしましては、長年培ってきた商品の開発技術力やノウハウを活かして、当初計画に即した順調な新機種投入に努めてまいります。

5 【経営上の重要な契約等】

契約会社名	相手方の名称	契約品目	契約内容	契約期間
株式会社ビスティ	フィールズ株式会社	パチンコ機	販売委託契約	平成19年7月2日から平成22年7月1日まで、以降3年間自動更新
株式会社ビスティ	フィールズ株式会社	パチスロ機	遊技機販売取引基本契約	平成19年7月2日から平成22年7月1日まで、以降3年間自動更新

6 【研究開発活動】

当社グループは、『創意工夫』の基本方針のもと、市場ニーズに沿ったパーラー及びファンの皆さま全てに満足していただける遊技機の研究開発に力を注いでおります。

また、遊技機事業が未永く大衆娯楽として支持されるように、新規ファンの獲得及び現状のファンにも満足いただけるアミューズメント性の高い遊技機の研究に総力をあげて取り組んでおります。

現在、当社グループの研究開発活動は、当社商品本部及び各子会社・関連会社の開発部門が推進しており、研究開発担当のスタッフは当連結会計年度末時点で227名、研究開発費の総額は84億92百万円であります。セグメント別では、パチンコ機関連事業64億98百万円、パチスロ機関連事業17億95百万円、補給機器関連事業1億98百万円となっております。

事業の種類別セグメントの研究開発活動は次のとおりであります。

(1) パチンコ機関連事業

パチンコ機関連事業は、当社商品本部及び株式会社ビスティを中心として、ファン及びパーラーの双方から長期に亘り支持される商品の開発に努めております。

当期は人気女性シンガー倅田來未さんを起用し、オリジナル撮り下ろし映像や彼女のヒット曲及びプロモーションビデオをふんだんに取り入れた「KODA KUMI FEVER LIVE IN HALL」、当社グループ会社、株式会社サテライト作成によるロボットアニメとタイアップし、3機のアクエリオン役物によって盤面が激震するインパクトを実現した「フィーバー創聖のアクエリオン」、ユン・ソクホ監督の四季シリーズ最終章の韓国人気ドラマとタイアップし、純愛をテーマに精巧なフィギュアで胸が高鳴るキスシーンを演出した「フィーバー春のワルツ」を販売しました。これらの機種は、商品価値を高めるための創り込みに十分な時間をかけた事が実を結びいずれも10万台以上の大ヒット商品となりました。

BISTYブランドにつきましては「新世紀エヴァンゲリオン」シリーズ第4弾「使徒、再び」が前作に引き続き大ヒット商品となり、当社グループの看板シリーズとして市場から高い評価をいただき、現在も高稼働を維持しております。

また、販売価格を抑えながらパチンコが持つ本来の魅力を引き出したオリジナル機種「パトラッシュ」は、著作権を使用していない機種ながらパーラー及びファンの皆さまから高い評価をいただきました。

今後とも、ファンの皆さまに長い期間愛され続ける遊技機を開発し、皆さまの期待に応えるとともに、当社グループのブランドイメージ向上を図ってまいります。

(2) パチスロ機関連事業

パチスロ機関連事業は、当社商品本部及び株式会社ビスティを中心として、新基準における新規ゲーム性の研究、お客様のニーズにタイムリーに対応するべく市場の分析等、ファン及びパラーの双方から長期に亘り支持される商品の開発に努めております。

また、当期には旧基準機の使用期限を迎えた事に伴う大きな需要が有り、この時期に主力機種を投入し一定の販売成果を上げることが出来ました。

当期に販売したパチスロ機につきましては、シンプルでわかりやすいゲーム性を前面に打ち出し、パチスロ史上最大の可動役物「シーサー役物」を搭載した「楽シーサー（たのしーさー）」、パチンコ機同様に大ヒットとなった「KODA KUMI PACHISLOT LIVE IN HALL」、業界初となるタッチパネル液晶を搭載した「銀河鉄道物語」などを投入いたしました。

また、BISTYブランド「新世紀エヴァンゲリオン」シリーズ第2弾「まごころを、君に」は新基準機第1号である前作を大きく上回る大ヒット商品となりました。

今後とも、パチスロ機市場を活性化させるべく、ファンの皆さまに長い期間愛され続ける遊技機を研究開発していくとともに、当社グループのブランドイメージ向上を図ってまいります。

(3) 補給機器関連事業

補給機器関連事業は、当社商品本部システム開発課を中心として、機能、メンテナンス性及び環境を重視した補給設備機器全般の研究開発を行っております。

昨年秋に販売した、業界初となる「指静脈認証金庫」は、ホール内でのセキュリティーを向上させるシステムとして好評を得ております。

また、パラーニーズに応える、ホール環境を考慮した設備機器の開発、改善などの研究開発に取り組んでおります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態について

財政状態

当連結会計年度末の資産の状況は、流動資産については主にたな卸資産の減少がありましたが、有価証券、売掛債権等の増加により前期と比較して788億円の増加となりました。固定資産は主に投資有価証券の増加により174億円の増加となりました。負債の部においては、買掛金等の増加を中心に636億円増加しました。また、純資産の部では、当期純利益による利益剰余金の増加を主たる要因として326億円増加しました。この結果、当期末の自己資本比率は前期比9.2ポイント低下し74.3%となりました。

キャッシュ・フロー

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下、資金）は前期末より311億円増加し2,263億円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、前期と比較して288億円増加し656億円となりました。税金等調整前当期純利益754億円、仕入債務の増加額514億円などが主な増加要因であり、売上債権の増加額326億円、法人税等の支払額181億円などが主な減少要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得121億円、金融商品保有残高増加による資金支出超過額118億円などにより、前期と比較して66億円少ない246億円の資金減少となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用した資金は、前期と比較して14億円少ない97億円となりました。主なものは配当金の支払97億円であります。

資金需要及び財政政策

当社グループの運転資金需要の主な内容は、材料仕入、支払販売手数料、研究開発費等の製造費、販売費及び一般管理費等営業費用であります。主な設備投資の計画については第3「設備の状況」3「設備の新設、除却等の計画」をご参照下さい。

当社グループの運転資金及び設備投資資金については、原則として内部資金により調達することとしております。また、当社グループは健全な財務状態、活発な営業活動によるキャッシュ・フローを生み出す能力によって、将来必要な運転資金及び設備投資資金を調達することが可能であると考えております。

(2) 経営成績について

売上高

当連結会計年度のパチンコ・パチスロ業界におきましては、パチスロ新基準機への大量入替が行われたものの、旧基準機と比べてファンの支持は低迷し、パチンコパーラーの収益性低下につながりました。遊技機メーカーにおきましては、販売競争が激化する中で、広告宣伝や有力コンテンツとのタイアップなどに伴うコスト増が収益圧迫要因となり、メーカー間格差が広がり二極化が進んでおります。

当社グループにおきましては、厳しい市場環境の中、話題性に富んだ商品を相次いで投入し、幅広いファンに支持をいただいた結果、過去最高の売上高を計上することができました。以上から、連結売上高は2,805億円（前期比41.9%増）となりました。

なお、事業の種類別セグメントの概況は次のとおりであります。

(パチンコ機関連事業)

主力のパチンコ機につきましては、平成18年夏以降、開発プロセスの見直し、優良コンテンツの活用、TVCMを中心とした積極的なプロモーション活動の3つを軸に、商品力の強化を目指してまいりました。SANKYOブランドにおきましては、新パチンコ機枠「クリステラ」を戦略商品として市場投入、「クリステラ」を使用した「KODA KUMI FEVER LIVE IN HALL」（平成19年7月）、「フィーバー創聖のアクエリオン」（平成19年11月）、「フィーバー春のワルツ」（平成20年3月）は、効果的なプロモーションも奏功し、いずれも10万台を超える販売成績を収めることができました。

また、BISTYブランドの人気シリーズ「新世紀エヴァンゲリオン」シリーズ第4弾「使徒、再び」（平成20年1月）も、過去3作を上回る20万台弱の販売を記録し、収益に大きく貢献しました。

以上から、パチンコ機の販売台数は前期比86千台増の726千台で、売上高2,179億円（前期比54.1%増）、営業利益675億円（同29.5%増）となり、過去最高の売上高を記録いたしました。

(パチスロ機関連事業)

パチスロ機関連事業につきましては、新基準機への移行が本格化したタイミングで投入したBISTYブランド「新世紀エヴァンゲリオン まごころを、君に」（平成19年6月）が10万台に迫るヒット機種となりました。また、SANKYOブランドでは「楽シーサー（たのしーさー）」（平成19年5月）、「KODA KUMI PACHISLOT LIVE IN HALL」（平成19年8月）などの販売が順調に推移しました。

以上から、販売台数は前期比29千台増の169千台となり、売上高405億円（前期比23.1%増）、営業利益94億円（同19.9%増）となり、過去最高の売上高、営業利益を記録いたしました。

(補給機器関連事業)

パチンコパーラーが遊技機購入以外の設備投資を抑制する動きが広がり、大手チェーン店の出店ペースも鈍化したことから、店舗内の設備工事等の受注は減少しました。この結果、売上高206億円（前期比6.2%減）、営業利益4億円（同16.3%増）となりました。

(その他の事業)

連結子会社の株式会社三共クリエイトによる賃料収入を中心に、売上高13億円（前期比1.1%増）、営業利益4億円（同7.2%増）となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

当連結会計年度の売上原価は1,567億円であり、売上高に対する割合は前期と比べ2.9ポイント増加し55.9%となりました。

また、販売費及び一般管理費では、メーカー間の販売競争が激化する中で、積極的なプロモーション展開をする動きが活発化してきており、それに伴い広告宣伝費が増加したことを中心に133億円の増加となりましたが、売上高に対する割合では0.9ポイント低下し18.3%となりました。

営業外収益（費用）

当連結会計年度の営業外収益・費用の純額は、受取利息等は増加しましたが、持分法投資利益の減少により8千万円減少し34億円となりました。

当期純利益

当期純利益は前期の355億円に対し、100億円増加し456億円となりました。なお、1株当たり当期純利益は前期の365円26銭に対し468円78銭となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資額は、事業所用ビル、新機種開発用金型及び製造機械設備の取得を中心に総額122億50百万円（無形固定資産及び長期前払費用を含む）であります。

事業の種類別セグメントの設備投資の主なものは次のとおりです。

パチンコ機関連事業

本社工場（株）三共エクセル 1,576百万円
 新機種開発用金型 1,482百万円
 製造機械設備 668百万円

パチスロ機関連事業

本社工場（株）三共エクセル 380百万円
 新機種開発用金型 100百万円
 製造機械設備 86百万円

全社（共通）

事業所用ビル 7,222百万円

（注）上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成20年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具・器具及 び備品	合計	
三和工場 (群馬県伊勢崎市)	パチンコ機 関連事業	パチンコ機 製造設備	20	1,559	469	2,049	83
	パチスロ機 関連事業	パチスロ機 製造設備					
商品本部 (東京都渋谷区)	パチンコ機 関連事業	パチンコ機関連 研究開発設備	55	0	1,573	1,628	200
	パチスロ機 関連事業	パチスロ機関連 研究開発設備					
	補給機器 関連事業	補給機器関連 研究開発設備	7		21	28	7
パーラー事業部 (東京都台東区)	補給機器 関連事業	補給機器関連 販売設備	3	0	8	12	52
支店・営業所 (東京都台東区他25ヶ 所)	パチンコ機 関連事業	パチンコ機関連 販売設備	96	0	35	132	352
	パチスロ機 関連事業	パチスロ機関連 販売設備					
東京本社 (東京都渋谷区)	全社(共通)	その他の設備	47	47	247	342	81

(注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。

2 上記金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

平成20年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具・器具 及び備品	土地 (面積㎡)	合計	
㈱三共 エクセル	本社、工場及び第 2工場 (群馬県みどり市 他)	パチンコ機 関連事業 パチスロ機 関連事業 その他の事業	生産設備	1,815	600	110	1,017 (36,120.04)	3,543	119
㈱ビスティ	㈱ビスティ 三和工場 (群馬県伊勢崎市)	パチンコ機 関連事業 パチスロ機 関連事業	生産設備	1	409	18		429	21
㈱三共 クリエイト	㈱SANKYO 東京本社 (東京都渋谷区)	パチンコ機 関連事業 パチスロ機 関連事業 全社(共通)	研究設備 事務所	[4,100]		[4]	[2,327] (1,454.55)	[6,432]	1
	㈱SANKYO SANKYO第2ビル (東京都渋谷区)	パチンコ機 関連事業 パチスロ機 関連事業	研究設備 事務所	[950]		[2]	[1,963] (595.06)	[2,916]	
	㈱SANKYO 三和工場 (群馬県伊勢崎市)	パチンコ機 関連事業 パチスロ機 関連事業	生産設備	[2,060]	[8]		[3,429] (76,033.78)	[5,498]	
	㈱ビスティ 三和工場 (群馬県伊勢崎市)	パチンコ機 関連事業 パチスロ機 関連事業	生産設備						
	㈱SANKYO 桐生本社 (群馬県桐生市)	全社(共通)	事務所	[331]			[852] (15,486.55)	[1,183]	
	㈱ビスティ 倉庫 (群馬県桐生市)	パチンコ機 関連事業 パチスロ機 関連事業	倉庫						
	㈱SANKYO 高野台倉庫 (東京都練馬区)	補給機器 関連事業	部品倉庫	[62]			[748] (527.00)	[810]	
	㈱SANKYO 支店・営業所他 (東京都台東区 他9ヶ所)	パチンコ機 関連事業 パチスロ機 関連事業 補給機器 関連事業	販売設備	[703]		[2]	[1,807] (4,091.33)	[2,514]	
	㈱SANKYO パーラー事業部 (東京都台東区)	補給機器 関連事業	販売設備	[301]		[0]	[671] (314.94)	[973]	
	大阪賃貸ビル (大阪府中央区)	その他の事業	賃貸設備	1,238		0	6,981 (1,639.33)	8,221	
	SANKYO第2ビル (東京都渋谷区)	その他の事業	賃貸設備	830			1,596 (745.78)	2,427	

(注) 1 上記中[]は、連結会社への賃貸設備であります。

2 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、以下のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	台数	リース期間	年間 リース料 (百万円)	リース 契約残高 (百万円)
㈱三共 エクセル	第2工場 (群馬県伊勢崎市)	パチンコ機 関連事業	チップマウント システム	1セット	平成14年7月～ 平成20年6月	23	5

3 上記金額に消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
㈱三共クリエイト	事業所用ビル (東京都渋谷区)	全社(共通)	事務所	9,356	7,222	自己資金	平成19年7月	平成21年6月	
㈱三共エクセル	本社工場 (群馬県みどり市)	パチンコ機 関連事業 パチスロ機 関連事業 その他の事業	製造設備	3,891	1,988	自己資金	平成19年4月	平成21年3月	7割増加

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	144,000,000
合計	144,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年6月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	97,597,500	97,597,500	東京証券取引所 (市場第一部)	
合計	97,597,500	97,597,500		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成12年5月22日	32,532,500	97,597,500		14,840		23,750

(注) 平成12年5月22日に、平成12年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、所有株式数を1株につき1.5株の割合をもって分割いたしました。

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		54	33	157	376	8	11,803	12,431	
所有株式数 (単元)		144,333	5,203	309,168	311,313	14	203,287	973,318	265,700
所有株式数 の割合(%)		14.83	0.53	31.76	31.99	0.00	20.89	100.00	

(注) 1 自己株式129,811株は「個人その他」の中に1,298単元、「単元未満株式の状況」の中に11株含まれております。

2 証券保管振替機構名義の株式が「その他の法人」の中に41単元、「単元未満株式の状況」の中に60株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
有限会社マーフ コーポレーション	東京都豊島区巣鴨一丁目21番9号	15,050	15.42
有限会社群馬創工	東京都港区虎ノ門一丁目15番10号 (名和ビル3階)	14,196	14.54
毒島 邦雄	群馬県桐生市	7,089	7.26
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	4,169	4.27
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	3,402	3.48
毒島 秀行	東京都渋谷区	3,249	3.32
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 株式会社みずほコーポ レート銀行兜町証券決済業務室)	P.O.BOX 351 BOSTON, MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	2,785	2.85
赤石 典子	群馬県桐生市	2,700	2.76
毒島 章子	群馬県桐生市	2,700	2.76
モルガン・スタンレーアンドカンパ ニーインク (常任代理人 モルガン・スタンレー 証券株式会社)	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U.S.A. (東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号 恵比寿ガーデンプレイスタワー)	1,782	1.82
合計		57,125	58.53

(注) 1 所有株式数は千株未満、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は小数点第2位未満を切り捨てて表示してあります。

2 上記所有株式のうち、信託業務等に係る株式数は以下のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 4,169千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 3,402千株

3 バークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社から平成19年4月20日付で大量保有報告書に係る変更報告書の提出があり、平成19年4月13日現在で下表のとおり株式を保有している旨の報告を受けましたが、当社としては当連結会計年度末時点における所有株式数が確認できませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

保有者名	保有株式数 (千株)	保有比率 (%)
バークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社	404	0.41
バークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社	1,092	1.12
バークレイズ・グローバル・インベスターズ、エヌ・エイ	1,195	1.22
バークレイズ・グローバル・ファンド・アドバイザーズ	411	0.42
バークレイズ・グローバル・インベスターズ・リミテッド	563	0.58
合計	3,667	3.76

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 129,800		
	(相互保有株式) 普通株式 100,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 97,102,000	971,020	
単元未満株式	普通株式 265,700		
発行済株式総数	97,597,500		
総株主の議決権		971,020	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,100株(議決権数41個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己保有株式11株及び証券保管振替機構名義の株式60株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社SANKYO	群馬県桐生市 境野町六丁目460番地	129,800		129,800	0.13
(相互保有株式) 日本ゲームカード株式会社	東京都渋谷区渋谷 三丁目28番13号	100,000		100,000	0.10
合計		229,800		229,800	0.23

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成20年6月13日)での決議状況 (取得期間平成20年6月16日～平成21年3月31日)	2,000,000	17,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月16日から有価証券報告書提出日までの取得株式数は含めておりません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	4,242	21,926
当期間における取得自己株式	879	5,603

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株の買増請求による売渡し)	175	865	10	61
保有自己株式数	129,811		130,680	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成20年6月16日から有価証券報告書提出日までの会社法第155条第3号による普通株式の取得株式数及び、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増し請求による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社では、株主の皆さまへの利益の還元を経営上の最重要課題のひとつとして位置づけております。配当政策につきましては、従来から連結当期純利益に対する配当性向20%を目安とすることを基本方針としておりましたが、株主の皆さまへの利益還元重視の姿勢をより明確にするため、当連結会計年度から連結配当性向の目安を25%に設定いたしました。

当社の剰余金の配当は、期末配当及び中間配当の年2回の配当実施を基本的な方針としております。

なお、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会であり、期末配当は株主総会としております。

当連結会計年度の配当につきましては、上記基本方針のもと、1株につき前連結会計年度に比べ50円増の150円（うち中間配当50円）とし、配当性向は32.0%となります。

また、内部留保金につきましては、商品開発・設備投資・販売の強化等に有効に活用し、業績の一層の向上に努めてまいります。

なお、第43期の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額(円)
平成19年11月12日取締役会決議	4,873	50
平成20年6月27日定時株主総会決議	9,746	100

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	4,360	6,220	8,170	8,250	6,220
最低(円)	2,325	3,400	4,510	4,940	4,150

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	4,940	5,320	5,450	5,690	6,220	6,180
最低(円)	4,180	4,330	4,750	4,860	5,520	5,520

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	最高経営 責任者	毒島 秀行	昭和27年9月30日生	昭和52年4月 当社入社 昭和60年6月 常務取締役 昭和63年1月 専務取締役 平成4年2月 代表取締役専務 平成4年6月 代表取締役副社長 平成8年6月 代表取締役社長 平成10年3月 株式会社三共クリエイト代表取締 役社長(現任) 平成20年4月 代表取締役会長最高経営責任者 (現任)	(注)3	3,249.9
代表取締役 社長	最高執行 責任者	澤井 明彦	昭和30年12月23日生	昭和53年3月 当社入社 平成6年4月 営業本部副本部長兼東京支店長 平成7年6月 取締役営業本部副本部長兼東京支 店長 平成9年4月 取締役商品本部長 平成12年6月 常務取締役商品本部長 平成14年6月 専務取締役商品本部長兼購買部長 平成18年6月 代表取締役副社長商品本部長兼購 買部長 平成19年4月 代表取締役副社長知的財産本部長 平成20年4月 代表取締役社長最高執行責任者 (現任)	(注)3	4.9
取締役	専務執行役員 管理本部長 兼経理部長 兼経営企画 部長	筒井 公久	昭和28年4月1日生	平成3年9月 当社入社 平成8年4月 社長室長 平成10年6月 取締役社長室長 平成14年6月 常務取締役社長室長 平成14年7月 常務取締役経営企画室長 平成17年4月 常務取締役経営企画部長 平成20年4月 取締役専務執行役員管理本部長 兼経理部長兼経営企画部長 (現任)	(注)3	2.5
取締役	専務執行役員 営業本部長	濱口 順三	昭和25年10月28日生	昭和51年2月 当社入社 平成7年4月 営業本部大阪支店長 平成9年4月 営業本部副本部長兼大阪支店長 平成12年6月 取締役営業本部副本部長兼大阪支 店長 平成18年4月 取締役営業本部長 平成18年6月 常務取締役営業本部長 平成20年4月 取締役専務執行役員営業本部長 (現任)	(注)3	2.1
監査役(常 勤)		鵜川 詔八	昭和17年10月8日生	昭和53年4月 当社入社 昭和60年6月 取締役 昭和62年8月 常務取締役 平成4年6月 専務取締役 平成8年6月 取締役副社長 平成13年6月 代表取締役副社長 平成18年6月 取締役相談役 平成19年6月 監査役(現任)	(注)4	26.3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		石山俊明	昭和31年9月17日生	昭和61年3月 昭和62年7月 平成6年6月	税理士登録 石山俊明税理士事務所所長 当社監査役(現任)	(注)4	2.5
監査役		真田芳郎	昭和32年5月8日生	昭和57年4月 平成4年12月 平成15年6月	窪田司法書士事務所入所 司法書士登録、真田司法書士事務所所長 当社監査役(現任)	(注)4	
監査役		野田典義	昭和34年1月26日生	昭和58年8月 昭和59年3月 昭和61年8月 平成19年6月	野田進税理士・不動産鑑定事務所入所 税理士登録 野田典義税理士事務所所長 当社監査役(現任)	(注)4	
合計							3,288.2

- (注) 1 監査役のうち真田芳郎、野田典義の両氏は「会社法第2条第16号」に定める社外監査役であります。
- 2 当社は、コーポレートガバナンスの強化及び意思決定の迅速性と的確性の確保を目的とし、執行役員制度を導入しております。執行役員は以下の10名であります。
- (取締役を兼務する執行役員：2名)
専務執行役員 筒井公久、瀨口順三
- (執行役員：8名)
常務執行役員 鈴木康司
執行役員 瀧本淳子、鈴木秋義、石原明彦、瀧藤聡、富山一郎、吉川実、小田部利得
- 3 取締役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社におきましては、健全なレジャーの発展と心豊かな社会づくりに貢献するため、パチンコ・パチスロ業界のリーディングカンパニーとしての使命を果たすことを基本理念としております。

また、当社には株主の皆さまをはじめ、お客様であるパチンコパーラー、パチンコファン、取引先、地域社会、従業員等の各ステークホルダーが存在しております。この各ステークホルダーと永続的に良好な関係を保つことが、経営の最重要課題であり、コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方と認識しております。

なお、上記の考え方に基づいて、以下の諸点を業務運営の基本方針としております。

- 1 ステークホルダーの利益の最大化と最適な配分
- 2 法令、社会規範、企業倫理の遵守
- 3 経営の効率性と透明性の向上
- 4 全従業員一人一人の意欲の増進と能力開発
- 5 パチンコ・パチスロ業界の社会的信頼の向上

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

会社の機関の内容

当社は「監査役会設置型」を採用しており、当連結会計年度末現在、取締役10名、監査役4名（うち社外監査役2名）の構成となっておりますが、平成20年4月より、コーポレート・ガバナンスの強化及び意思決定の迅速性と的確性の確保を目的に、執行役員制度を導入しております。取締役会を経営意思決定、業務執行の監督を行う機関として明確化し、執行役員は取締役会から権限委譲を受け、委任された担当分野における業務執行の責任者と位置づけております。また、執行役員制度の導入に伴い取締役数を削減しており、提出日現在、取締役4名、監査役4名（うち社外監査役2名）となっております。当社では、取締役会のほか、取締役、執行役員及び主要役職者で構成する「経営会議」を設置し、毎月定期的に開催しております。「経営会議」は、取締役会決議事項の事前審議や経営戦略事項、コンプライアンス及びリスク管理全般についての統括、等について迅速かつ的確に意思決定し、当社の各部門とグループ各社に執行を指示いたします。

内部統制システムの整備の状況

当社取締役会は以下の「内部統制システムの構築・運用に関する基本方針」を決議しております。（平成18年5月2日初回決議、平成20年4月22日改定決議）

取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社では、取締役、執行役員ならびに主要役職者で構成する「経営会議」において企業倫理やコンプライアンス全般について統括し、全社的な方針・施策の立案を行うものとします。さらに内部監査室による定期的な内部監査の実施により、法令・社内規程の遵守状況を監査いたします。

内部監査室は、監査結果について社長に報告を行い、問題が発見された場合は直ちにコンプライアンス施策の立案あるいは改善支援を行うものとします。加えて、標語化した業務執行の心得を全役員・従業員に配布し、コンプライアンスの重要性及び日常における具体的な行動基準の浸透を図ってまいります。また、外部教育機関の定期研修を通じて指導・補完を実施いたします。

また当社は、反社会的勢力及び団体に毅然と対応し、警察等関係機関と緊密な連携をとり、反社会的行為に関わらないよう、社会常識と正義感を持ち、常に良識ある行動に努めます。

取締役及び使用人の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、法令・社内規程に基づき、職務執行に関する情報の管理及び文書等の保存・管理を行うものとします。なお、情報の保存・管理状況につきましては、内部監査室による内部監査等により監視・指導を継続するものとします。また、保存された情報につきましては、適時開示に関する情報取扱責任者と連携を取り、必要に応じ速やかに情報開示を行うものとします。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、「経営会議」が事業運営上のリスク全般について統括し、重大な危機発生時の具体的な対応やリスク管理体制についての全社的な方針を決定するものとします。また、内部監査室は潜在するリスクの抽出とリスク軽減対策の検討を行い、必要に応じて社内規程の改正等により対応の定着化を図るものとします。なお、通常業務におけるリスク管理については、各部門が社内規程「業務関連規程」に基づきそれぞれ管理を行い、その遵守状況については内部監査室の内部監査を通じて監視・統括するものとします。

取締役の職務の執行が効率的に行われていることを確保するための体制

当社は、経営上の重要な意思決定や取締役の業務執行に関する監督を行うため定時取締役会に加え、迅速な意思決定のために必要に応じて臨時取締役会を開催するものとします。また、取締役会決議事項の事前の詳細審議や経営戦略事項等について迅速かつ的確に意思決定を行うため、「経営会議」を毎月定期的に開催するものとします。

さらに、機動的な業務推進を行うため、新商品の開発に関して協議する「商品戦略会議」や販売方針を決定する「販売戦略会議」等、目的別に複数の会議体を設置し、職務分掌に基づいた取締役の職務執行に関する責務・役割を明確にするものとします。

当社企業集団が業務の適正を確保するための体制

当社グループ各社は、当社経理部に対し毎月定期的に経営状況を報告するものとします。グループ各社における業務の公正性・効率性ならびにコンプライアンス遵守状況については、内部監査室の内部監査を通じて監視する体制といたします。加えてコンプライアンスの周知徹底については、業務執行の心得の配布・掲示を通じて日常的な指導はもとより、必要に応じて当社の定期研修に参加できる体制といたします。なお、グループ各社の経営については、自主性を尊重しつつ、重要案件については当社の「経営会議」で報告を受け、事前に協議を行うものとします。

財務報告の信頼性を確保するための体制

当社及び当社グループ各社は、金融商品取引法に定める財務計算に関する書類その他の情報の適正性を確保するため「内部統制基本方針書」を制定し、同方針書に基づき、財務報告に係る内部統制を全社的なレベル及び業務プロセスのレベルにおいて実施する体制を整備し、運用するものとします。

監査役の職務を補助する使用人の体制

監査役の職務を補助する目的のもと監査役会事務局を設置し、必要に応じて専任または他部署との兼務にて使用人をスタッフとして配置できることとし、その人事については、取締役と監査役で事前に協議した上で決定するものとします。

監査役の職務を補助する使用人の取締役からの独立性を確保するための体制

監査役会事務局に専任スタッフを設置する場合には、当該スタッフは監査役の指揮命令下といたします。加えて、当該スタッフが他の業務を兼務すること、及びその人事考課、人事異動に関しては、監査役の同意を得た上で決定するものとします。

監査役への報告体制及び監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役会は、必要に応じて取締役、会計監査人、内部監査室等に報告・説明を求め、取締役の職務執行状況やコンプライアンス遵守状況を十分に監視できる体制といたします。取締役は法令に従い、当社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実を発見した場合、直ちに監査役へ報告するものとします。

また、監査役は重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、取締役会等の重要会議に出席するとともに、主要な稟議書その他業務執行に関する文書を読覧し、取締役ならびに執行役員及び従業員に報告・説明を求めることができるものとします。

取締役の員数及び選任に関する定め

当事業年度末現在、当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。なお、平成20年6月27日の定時株主総会において、取締役の員数を10名以内とする旨の定款変更を決議しております。また、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議によって選任する旨及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

会計監査の状況

会計監査につきましては、新日本監査法人と会社法に基づく会計監査人及び金融商品取引法に基づく会計監査について監査契約を締結しております。また、会計監査人は当社の監査役会及び内部監査人と、原則、中間監査時、期末監査時に定例の会合を開催しております。定例会合におきましては、監査報告はもとより、監査の品質向上、監査の効率化、コーポレート・ガバナンスの充実といった観点から様々な意見交換を行っております。

なお、当期における監査法人の体制は以下のとおりです。

・監査業務を執行している公認会計士の氏名

指定社員 樋口 節夫 氏

指定社員 原 勝彦 氏

指定社員 入江 秀雄 氏

・監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 6名、会計士補 2名、その他 8名

社外取締役及び社外監査役との関係

当社では社外取締役を選任しておりません。

社外監査役である真田芳郎氏、野田典義氏と当社の利害関係はありません。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

自己株式取得の決定機関

当社は、機動的な資本政策の遂行のため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

中間配当の決定機関

当社は、配当政策の機動性を確保するため、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）を取締役会決議により可能とする旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(3) 役員報酬及び監査報酬の内容

役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役、監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

取締役の年間報酬総額 491百万円

監査役の年間報酬総額 31百万円(うち社外監査役 3百万円)

監査報酬の内容

当事業年度における当社の監査法人に対する報酬は以下のとおりであります。

公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 45百万円

上記以外(英文財務諸表の助言及び内部統制システムの整備に関する助言、指導)の報酬16百万円

(4) その他

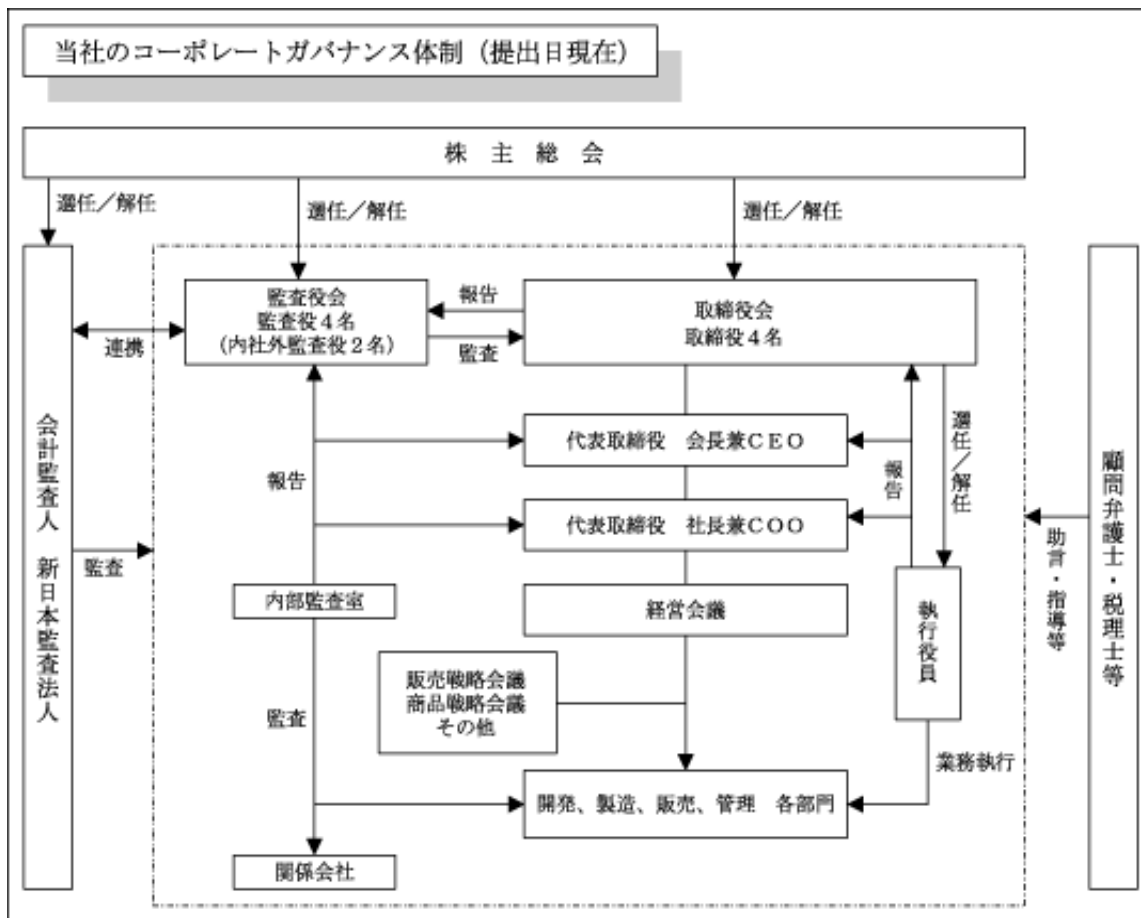
弁護士その他第三者の状況

当社は経営上の法律、税務、特許等の問題、あるいはコンプライアンス等について、速やかに適切なアドバイスを受けられる様、経験豊かな複数の法律事務所等と顧問契約を締結しております。

情報開示について

株主や投資家の皆さまへの経営情報の開示につきましては、法令に定められた開示はもとより、報告書の充実、ホームページならびにマスコミ等を通じた任意情報の適時開示を積極的に実施してまいりました。また、海外投資家に対する情報開示強化として、アニュアルレポートの開示に加え英文による決算短信の開示を行っております。今後も、IR活動を通じ株主・投資家を始めとするステークホルダーに対し、迅速かつ積極的な情報の提供に努めてまいります。

(注) 上記のコーポレート・ガバナンスの一部について、連結会社の企業統治に関する事項が含まれております。



第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、みずず監査法人により監査を受け、また金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

前連結会計年度及び前事業年度	みずず監査法人
当連結会計年度及び当事業年度	新日本監査法人

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		156,999		160,556	
2 受取手形及び売掛金	3	57,293		89,952	
3 有価証券		71,880		98,775	
4 たな卸資産		5,928		3,585	
5 繰延税金資産		1,893		2,794	
6 その他		9,629		27,242	
貸倒引当金		504		890	
流動資産合計		303,121	72.1	382,017	73.9
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物		18,775		20,030	
減価償却累計額		5,800	12,974	6,343	13,687
(2) 機械装置及び運搬具		7,015		7,546	
減価償却累計額		4,570	2,444	4,908	2,637
(3) 工具・器具及び備品		12,324		13,326	
減価償却累計額		9,059	3,265	10,689	2,636
(4) 土地			23,200		29,647
(5) 建設仮勘定					923
有形固定資産合計		41,885	10.0	49,533	9.6
2 無形固定資産		185	0.0	195	0.0
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1	73,874		82,147	
(2) 長期貸付金		31		314	
(3) 繰延税金資産		255		1,693	
(4) その他		2,624		1,799	
貸倒引当金		1,093		499	
投資損失引当金		379		379	
投資その他の資産合計		75,312	17.9	85,075	16.5
固定資産合計		117,383	27.9	134,804	26.1
資産合計		420,504	100.0	516,821	100.0

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金		39,234		90,730	
2 未払法人税等		8,122		20,857	
3 役員賞与引当金		238			
4 賞与引当金		663		710	
5 その他		15,503		15,266	
流動負債合計		63,761	15.2	127,565	24.6
固定負債					
1 役員退職慰労引当金		1,156		1,210	
2 退職給付引当金		2,249		2,449	
3 その他		2,233		1,840	
固定負債合計		5,639	1.3	5,499	1.1
負債合計		69,400	16.5	133,065	25.7
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		14,840		14,840	
2 資本剰余金		23,883		23,883	
3 利益剰余金		308,972		344,898	
4 自己株式		670		1,570	
株主資本合計		347,025	82.5	382,051	74.0
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		4,078		1,705	
評価・換算差額等合計		4,078	1.0	1,705	0.3
純資産合計		351,104	83.5	383,756	74.3
負債純資産合計		420,504	100.0	516,821	100.0

【連結損益計算書】

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)			当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			197,723	100.0		280,511	100.0
売上原価			104,741	53.0		156,782	55.9
売上総利益			92,982	47.0		123,729	44.1
販売費及び一般管理費	1,2		38,072	19.2		51,434	18.3
営業利益			54,909	27.8		72,294	25.8
営業外収益							
1 受取利息		1,300			1,980		
2 受取配当金		54			60		
3 持分法による投資利益		1,750			1,020		
4 その他		527	3,633	1.8	546	3,608	1.3
営業外費用							
1 支払利息		7			0		
2 投資事業組合運用損		33			74		
3 その他		35	77	0.0	57	132	0.1
経常利益			58,466	29.6		75,770	27.0
特別利益							
1 固定資産売却益	3				2		
2 関係会社株式売却益		233					
3 ゴルフ会員権売却益		15	249	0.1		2	0.0
特別損失							
1 固定資産売却損	4	30			1		
2 固定資産廃棄損	5	162			168		
3 減損損失	6	22					
4 投資有価証券評価損					197		
5 投資損失引当金繰入額		379					
6 ゴルフ会員権評価損			594	0.3	0	368	0.1
税金等調整前 当期純利益			58,121	29.4		75,405	26.9
法人税、住民税 及び事業税		22,325			30,890		
法人税等調整額		216	22,542	11.4	1,158	29,732	10.6
当期純利益			35,578	18.0		45,672	16.3

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高(百万円)	14,840	23,821	284,599	785	322,475	6,201	328,676
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当(注)1			11,209		11,209		11,209
役員賞与(注)2			288		288		288
当期純利益			35,578		35,578		35,578
連結子会社増加による 利益剰余金増加			293		293		293
自己株式の取得				27	27		27
自己株式の処分		61		2	64		64
持分変動に伴う関係会社 保有親会社株式の減少				8	8		8
関係会社保有親会社株式の売却				131	131		131
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)						2,123	2,123
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)		61	24,373	115	24,550	2,123	22,427
平成19年3月31日残高(百万円)	14,840	23,883	308,972	670	347,025	4,078	351,104

(注)1 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目の配当額6,335百万円が含まれております。

2 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
平成19年3月31日残高(百万円)	14,840	23,883	308,972	670	347,025	4,078	351,104
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当			9,747		9,747		9,747
当期純利益			45,672		45,672		45,672
自己株式の取得				21	21		21
自己株式の処分		0		0	0		0
持分法適用会社増加に伴う 関係会社保有当社株式の増加				879	879		879
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)						2,373	2,373
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)		0	35,925	900	35,025	2,373	32,652
平成20年3月31日残高(百万円)	14,840	23,883	344,898	1,570	382,051	1,705	383,756

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		58,121	75,405
2 減価償却費		3,991	4,438
3 貸倒引当金の増加額(減少額)		575	208
4 投資損失引当金の増加額		379	
5 役員賞与引当金の増加額(減少額)		238	238
6 賞与引当金の増加額		18	47
7 退職給付引当金の増加額		237	199
8 役員退職慰労引当金の増加額		49	53
9 受取利息及び受取配当金		1,355	2,041
10 支払利息		7	0
11 持分法投資利益		1,750	1,020
12 売上債権の減少額(増加額)		5,493	32,659
13 たな卸資産の減少額		2,869	2,341
14 仕入債務の増加額(減少額)		3,070	51,496
15 有償支給未収入金の減少額(増加額)		359	16,785
16 投資有価証券評価損			197
17 関係会社株式売却益		233	
18 有形固定資産売却損益		30	1
19 有形固定資産廃棄損		159	168
20 未払消費税等の増加額(減少額)		589	929
21 未払金の増加額(減少額)		3,074	898
22 役員賞与支払額		288	
23 その他の営業資産の増減額		2,964	460
24 その他の営業負債の増減額		98	197
25 その他		235	48
小 計		65,216	81,735
26 利息及び配当金の受取額		1,139	2,037
27 利息の支払額		7	0
28 法人税等の支払額		29,597	18,147
営業活動によるキャッシュ・フロー		36,750	65,624
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有価証券の取得による支出		4,693	997
2 有価証券の償還等による収入		15,900	1,700
3 有形無形固定資産の取得による支出		3,245	12,199
4 有形無形固定資産の売却による収入		26	15
5 投資有価証券の取得による支出		40,780	44,591
6 投資有価証券の償還等による収入		1,689	32,020
7 貸付金の実行による支出		200	660
8 貸付金の回収による収入		201	38
9 その他		267	9
投資活動によるキャッシュ・フロー		31,370	24,685
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 自己株式の取得による支出		27	21
2 自己株式の売却による収入		3	0
3 配当金の支払額		11,209	9,747
財務活動によるキャッシュ・フロー		11,233	9,768
現金及び現金同等物に係る換算差額			
現金及び現金同等物の増減額		5,852	31,171
現金及び現金同等物の期首残高		200,835	195,157
新規連結による現金及び現金同等物の増加額		174	
現金及び現金同等物の期末残高	1	195,157	226,329

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 4社 主要な連結子会社の名称 「第1企業の概況 4関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 なお、インターナショナル・カード・システム(株)は、取引高の増大に伴い重要性が増したため当連結会計年度より連結子会社といたしました。これにより連結子会社の数が3社から4社となりました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 三共運送(株)</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 4社 主要な連結子会社の名称 「第1企業の概況 4関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 同左</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1社 会社等の名称 日本ゲームカード(株)</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 (非連結子会社) 三共運送(株)</p> <p>(3) 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 2社 会社等の名称 日本ゲームカード(株)、フィールズ(株) フィールズ(株)は平成20年2月14日の株式取得に伴い当連結会計年度より持分法適用の関連会社を含めております。なお、みなし取得日を当連結会計年度末としております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 (非連結子会社) 同左</p> <p>(3) 持分法を適用しない理由 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、すべて連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部純 資産直入法により処理し、 売却原価は移動平均法によ り算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 商品・製品・原材料 主として総平均法によ る原価法</p> <p>仕掛品 個別原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 商品・製品・原材料 同左</p> <p>仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>

	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産 定率法によっております。耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法によっております。</p> <p>なお、取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>なお、ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産 定率法によっております。耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法によっております。</p> <p>なお、取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が95百万円、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が248百万円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、取得価額の5%まで償却が終了した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 同左</p>

	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率によっており、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個々の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>投資損失引当金 関係会社等への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、必要額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち、当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく当期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生年度より費用処理しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>投資損失引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法によっておりません。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は351,104百万円であります。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ238百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において「現金及び預金」に含めておりました譲渡性預金は、「財務諸表等規則ガイドライン」(平成19年10月2日)において有価証券として取り扱うこととされたため、当連結会計年度より「有価証券」に含めております。 なお、前連結会計年度末の譲渡性預金は55,000百万円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
<p>1 非連結子会社及び関連会社に係るものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 17,434百万円</p> <p>2 受取手形裏書譲渡高 13百万円</p> <p>3 (追加情報) 連結会計年度末日満期手形の処理 連結会計年度末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理をしております。従って、当連結会計年度末日が金融機関の休日のため、同日満期手形が以下の科目に含まれております。 受取手形 3,070百万円</p>	<p>1 非連結子会社及び関連会社に係るものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 29,412百万円</p> <p>2 受取手形裏書譲渡高 95百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																		
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">15,670百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">3,354百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">3,884百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金</td><td style="text-align: right;">238百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">363百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">225百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">176百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">869百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">7,485百万円</td></tr> </table>	販売手数料	15,670百万円	広告宣伝費	3,354百万円	給与手当	3,884百万円	役員賞与引当金	238百万円	賞与引当金	363百万円	役員退職慰労引当金	225百万円	退職給付費用	176百万円	貸倒引当金	869百万円	研究開発費	7,485百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">15,455百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">15,326百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">4,348百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">395百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">81百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">200百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">591百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">8,492百万円</td></tr> </table>	販売手数料	15,455百万円	広告宣伝費	15,326百万円	給与手当	4,348百万円	賞与引当金	395百万円	役員退職慰労引当金	81百万円	退職給付費用	200百万円	貸倒引当金	591百万円	研究開発費	8,492百万円
販売手数料	15,670百万円																																		
広告宣伝費	3,354百万円																																		
給与手当	3,884百万円																																		
役員賞与引当金	238百万円																																		
賞与引当金	363百万円																																		
役員退職慰労引当金	225百万円																																		
退職給付費用	176百万円																																		
貸倒引当金	869百万円																																		
研究開発費	7,485百万円																																		
販売手数料	15,455百万円																																		
広告宣伝費	15,326百万円																																		
給与手当	4,348百万円																																		
賞与引当金	395百万円																																		
役員退職慰労引当金	81百万円																																		
退職給付費用	200百万円																																		
貸倒引当金	591百万円																																		
研究開発費	8,492百万円																																		
<p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一般管理費</td><td style="text-align: right;">7,485百万円</td></tr> </table>	一般管理費	7,485百万円	<p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一般管理費</td><td style="text-align: right;">8,492百万円</td></tr> </table>	一般管理費	8,492百万円																														
一般管理費	7,485百万円																																		
一般管理費	8,492百万円																																		
<p>4 固定資産売却損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>工具・器具及び備品</td><td style="text-align: right;">26百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">30百万円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	1百万円	工具・器具及び備品	26百万円	土地	2百万円	合計	30百万円	<p>4 固定資産売却損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>工具・器具及び備品</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	0百万円	機械装置及び運搬具	0百万円	工具・器具及び備品	0百万円	合計	1百万円																		
機械装置及び運搬具	1百万円																																		
工具・器具及び備品	26百万円																																		
土地	2百万円																																		
合計	30百万円																																		
建物及び構築物	0百万円																																		
機械装置及び運搬具	0百万円																																		
工具・器具及び備品	0百万円																																		
合計	1百万円																																		
<p>5 固定資産廃棄損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">78百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>工具・器具及び備品</td><td style="text-align: right;">78百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">162百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	78百万円	機械装置及び運搬具	4百万円	工具・器具及び備品	78百万円	ソフトウェア	0百万円	その他	0百万円	合計	162百万円	<p>5 固定資産廃棄損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">53百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">31百万円</td></tr> <tr><td>工具・器具及び備品</td><td style="text-align: right;">80百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">168百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	53百万円	機械装置及び運搬具	31百万円	工具・器具及び備品	80百万円	その他	1百万円	合計	168百万円												
建物及び構築物	78百万円																																		
機械装置及び運搬具	4百万円																																		
工具・器具及び備品	78百万円																																		
ソフトウェア	0百万円																																		
その他	0百万円																																		
合計	162百万円																																		
建物及び構築物	53百万円																																		
機械装置及び運搬具	31百万円																																		
工具・器具及び備品	80百万円																																		
その他	1百万円																																		
合計	168百万円																																		
<p>6 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>会社名 (株)三共エクセル 場所 群馬県みどり市 用途 その他の事業 種類 機械装置及び運搬具</p> <p>当社グループは、固定資産を継続的に損益の把握をしている単位及び遊休資産にグルーピングしております。</p> <p>今後の使用見込みの無い機械装置について、売却を進めることとしたため、回収可能価額（正味売却価額）について税法規定等に基づく残存価額により評価し、減損損失（機械装置及び運搬具 22百万円）を特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当該資産は全て売却が完了しております。</p>																																			

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式及び自己株式に関する事項

	株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式(株)	普通株式	97,597,500			97,597,500
自己株式(株)	普通株式	205,186	4,113	43,425	165,874

(変動事由の概要)

- 自己株式の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。
- 自己株式の減少は、単元未満株式の買増請求に応じたもの575株、関係会社が保有する提出会社株式の減少42,850株（提出会社の当該関係会社に対する出資比率が低下したことによる減少2,720株及び関係会社が提出会社の株式を売却したことによる減少40,130株）であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	6,335	65.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月9日 取締役会	普通株式	4,873	50.00	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	4,873	50.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式及び自己株式に関する事項

	株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式(株)	普通株式	97,597,500			97,597,500
自己株式(株)	普通株式	165,874	151,242	175	316,941

(変動事由の概要)

- 自己株式の増加は、新規持分法適用会社が所有する自己株式（当社株式）の当社帰属分147,000株、及び単元未満株式の買取によるもの4,242株であります。
- 自己株式の減少は、単元未満株式の買増請求に応じたものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	4,873	50.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月12日 取締役会	普通株式	4,873	50.00	平成19年9月30日	平成19年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	9,746	100.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)
現金及び預金勘定 156,999百万円	現金及び預金勘定 160,556百万円
有価証券勘定 71,880百万円	有価証券勘定 98,775百万円
合 計 228,879百万円	合 計 259,332百万円
運用期間が3か月を超える 債券・非上場の外国債券他 33,721百万円	運用期間が3か月を超える 債券他 33,003百万円
現金及び現金同等物 195,157百万円	現金及び現金同等物 226,329百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)																																
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td>466</td> <td>306</td> <td>160</td> </tr> <tr> <td>工具・器具 及び備品</td> <td>474</td> <td>338</td> <td>135</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>941</td> <td>644</td> <td>296</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置 及び運搬具	466	306	160	工具・器具 及び備品	474	338	135	合 計	941	644	296	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td>476</td> <td>315</td> <td>161</td> </tr> <tr> <td>工具・器具 及び備品</td> <td>167</td> <td>88</td> <td>78</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>643</td> <td>403</td> <td>239</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置 及び運搬具	476	315	161	工具・器具 及び備品	167	88	78	合 計	643	403	239
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																														
機械装置 及び運搬具	466	306	160																														
工具・器具 及び備品	474	338	135																														
合 計	941	644	296																														
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																														
機械装置 及び運搬具	476	315	161																														
工具・器具 及び備品	167	88	78																														
合 計	643	403	239																														
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>168百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>132百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>300百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	168百万円	1 年 超	132百万円	合 計	300百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>105百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>138百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>243百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	105百万円	1 年 超	138百万円	合 計	243百万円																				
1 年 内	168百万円																																
1 年 超	132百万円																																
合 計	300百万円																																
1 年 内	105百万円																																
1 年 超	138百万円																																
合 計	243百万円																																
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>211百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>206百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>4百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	211百万円	減価償却費相当額	206百万円	支払利息相当額	4百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>195百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>191百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	195百万円	減価償却費相当額	191百万円	支払利息相当額	3百万円																				
支払リース料	211百万円																																
減価償却費相当額	206百万円																																
支払利息相当額	4百万円																																
支払リース料	195百万円																																
減価償却費相当額	191百万円																																
支払利息相当額	3百万円																																
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	減価償却費相当額の算定方法 同左																																
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	利息相当額の算定方法 同左																																
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料期末残高相当額	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料期末残高相当額																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>2百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	0百万円	1 年 超	1百万円	合 計	2百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>5百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	1百万円	1 年 超	3百万円	合 計	5百万円																				
1 年 内	0百万円																																
1 年 超	1百万円																																
合 計	2百万円																																
1 年 内	1百万円																																
1 年 超	3百万円																																
合 計	5百万円																																

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成19年3月31日現在)

区 分	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
国 債	26,011	26,105	93
社 債	25,170	25,177	7
小 計	51,182	51,283	100
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
国 債	54,010	53,875	135
社 債	14,686	14,686	0
小 計	68,697	68,562	135
合 計	119,880	119,845	35

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成19年3月31日現在)

区 分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差 額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株 式	1,457	8,311	6,854
合 計	1,457	8,311	6,854

3 時価評価されていない有価証券(平成19年3月31日現在)

(1) 満期保有目的の債券

内 容	連結貸借対照表計上額(百万円)
国内私募債	60
合 計	60

(2) その他有価証券

内 容	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	68
合 計	68

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(平成19年3月31日現在)

区 分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債 券				
国 債	32,002	48,019		
社 債	39,877	40		
合 計	71,880	48,059		

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成20年3月31日現在)

区 分	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
国 債	76,005	76,365	359
社 債	16,771	16,777	5
小 計	92,777	93,142	365
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
国 債	4,004	3,998	5
合 計	96,781	97,140	359

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日現在)

区 分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差 額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株 式	1,457	4,323	2,865
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株 式	303	303	
合 計	1,760	4,626	2,865

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について、196百万円の減損処理を行っております。
なお、取得原価は減損処理後の金額によっております。

3 時価評価されていない有価証券(平成20年3月31日現在)

(1) 満期保有目的の債券

内 容	連結貸借対照表計上額(百万円)
譲渡性預金	50,000
合 計	50,000

(2) その他有価証券

内 容	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	102
合 計	102

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(平成20年3月31日現在)

区 分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債 券				
国 債	32,000	48,000		
社 債	16,800			
譲渡性預金	50,000			
合 計	98,800	48,000		

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,391百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">99百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,249百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 子会社においては、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">173百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">46百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">56百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">307百万円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">割引率</td> <td style="width: 20%; text-align: center;">1.5%</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> <td></td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: center;">発生年度から5年間の定額法</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の償却方法</td> <td style="text-align: center;">発生年度から5年間の定額法</td> <td></td> </tr> </table>	退職給付債務	2,391百万円	未認識過去勤務債務	42百万円	未認識数理計算上の差異	99百万円	退職給付引当金	2,249百万円	勤務費用	173百万円	利息費用	32百万円	過去勤務債務の費用処理額	46百万円	数理計算上の差異の費用処理額	56百万円	退職給付費用	307百万円	割引率	1.5%		退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		過去勤務債務の処理年数	発生年度から5年間の定額法		数理計算上の差異の償却方法	発生年度から5年間の定額法		<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,529百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">80百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,449百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 子会社においては、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">178百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">316百万円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">割引率</td> <td style="width: 20%; text-align: center;">1.5%</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> <td></td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: center;">発生年度から5年間の定額法</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の償却方法</td> <td style="text-align: center;">発生年度から5年間の定額法</td> <td></td> </tr> </table>	退職給付債務	2,529百万円	未認識過去勤務債務	百万円	未認識数理計算上の差異	80百万円	退職給付引当金	2,449百万円	勤務費用	178百万円	利息費用	34百万円	過去勤務債務の費用処理額	42百万円	数理計算上の差異の費用処理額	60百万円	退職給付費用	316百万円	割引率	1.5%		退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		過去勤務債務の処理年数	発生年度から5年間の定額法		数理計算上の差異の償却方法	発生年度から5年間の定額法	
退職給付債務	2,391百万円																																																												
未認識過去勤務債務	42百万円																																																												
未認識数理計算上の差異	99百万円																																																												
退職給付引当金	2,249百万円																																																												
勤務費用	173百万円																																																												
利息費用	32百万円																																																												
過去勤務債務の費用処理額	46百万円																																																												
数理計算上の差異の費用処理額	56百万円																																																												
退職給付費用	307百万円																																																												
割引率	1.5%																																																												
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																												
過去勤務債務の処理年数	発生年度から5年間の定額法																																																												
数理計算上の差異の償却方法	発生年度から5年間の定額法																																																												
退職給付債務	2,529百万円																																																												
未認識過去勤務債務	百万円																																																												
未認識数理計算上の差異	80百万円																																																												
退職給付引当金	2,449百万円																																																												
勤務費用	178百万円																																																												
利息費用	34百万円																																																												
過去勤務債務の費用処理額	42百万円																																																												
数理計算上の差異の費用処理額	60百万円																																																												
退職給付費用	316百万円																																																												
割引率	1.5%																																																												
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																												
過去勤務債務の処理年数	発生年度から5年間の定額法																																																												
数理計算上の差異の償却方法	発生年度から5年間の定額法																																																												

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">641百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">35百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">268百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">199百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">907百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">468百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">641百万円</td></tr> <tr><td>固定資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">180百万円</td></tr> <tr><td>投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">153百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">637百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">354百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,488百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,775百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,780百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,708百万円</td></tr> </table>	未払事業税	641百万円	たな卸資産未実現利益	35百万円	賞与引当金	268百万円	貸倒引当金	199百万円	退職給付引当金	907百万円	役員退職慰労引当金	468百万円	減価償却費	641百万円	固定資産未実現利益	180百万円	投資損失引当金	153百万円	研究開発費	637百万円	その他	354百万円	繰延税金資産合計	4,488百万円	特別償却準備金	4百万円	その他有価証券評価差額金	2,775百万円	繰延税金負債合計	2,780百万円	繰延税金資産の純額	1,708百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,553百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">7百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">287百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">184百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">988百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">490百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">665百万円</td></tr> <tr><td>固定資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">225百万円</td></tr> <tr><td>投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">153百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">535百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">549百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,642百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,160百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,160百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">4,482百万円</td></tr> </table>	未払事業税	1,553百万円	たな卸資産未実現利益	7百万円	賞与引当金	287百万円	貸倒引当金	184百万円	退職給付引当金	988百万円	役員退職慰労引当金	490百万円	減価償却費	665百万円	固定資産未実現利益	225百万円	投資損失引当金	153百万円	研究開発費	535百万円	その他	549百万円	繰延税金資産合計	5,642百万円	その他有価証券評価差額金	1,160百万円	繰延税金負債合計	1,160百万円	繰延税金資産の純額	4,482百万円
未払事業税	641百万円																																																														
たな卸資産未実現利益	35百万円																																																														
賞与引当金	268百万円																																																														
貸倒引当金	199百万円																																																														
退職給付引当金	907百万円																																																														
役員退職慰労引当金	468百万円																																																														
減価償却費	641百万円																																																														
固定資産未実現利益	180百万円																																																														
投資損失引当金	153百万円																																																														
研究開発費	637百万円																																																														
その他	354百万円																																																														
繰延税金資産合計	4,488百万円																																																														
特別償却準備金	4百万円																																																														
その他有価証券評価差額金	2,775百万円																																																														
繰延税金負債合計	2,780百万円																																																														
繰延税金資産の純額	1,708百万円																																																														
未払事業税	1,553百万円																																																														
たな卸資産未実現利益	7百万円																																																														
賞与引当金	287百万円																																																														
貸倒引当金	184百万円																																																														
退職給付引当金	988百万円																																																														
役員退職慰労引当金	490百万円																																																														
減価償却費	665百万円																																																														
固定資産未実現利益	225百万円																																																														
投資損失引当金	153百万円																																																														
研究開発費	535百万円																																																														
その他	549百万円																																																														
繰延税金資産合計	5,642百万円																																																														
その他有価証券評価差額金	1,160百万円																																																														
繰延税金負債合計	1,160百万円																																																														
繰延税金資産の純額	4,482百万円																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>同左</p>																																																														

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	パチンコ機 関連事業 (百万円)	パチスロ機 関連事業 (百万円)	補給機器 関連事業 (百万円)	その他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
(1) 外部顧客に対する 売上高	141,405	32,916	22,024	1,377	197,723		197,723
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	6		0		7	(7)	
計	141,411	32,916	22,025	1,377	197,731	(7)	197,723
営業費用	89,255	25,068	21,601	954	136,879	5,934	142,814
営業利益	52,156	7,848	424	422	60,851	(5,941)	54,909
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	78,076	9,375	24,596	12,295	124,344	296,159	420,504
減価償却費	3,085	488	59	146	3,780	210	3,991
資本的支出	2,854	416	40	67	3,378	42	3,420

(注) 1 事業区分の方法は販売品目系統によって区分しております。

2 各事業区分の主要な製品

- (1) パチンコ機関連事業.....パチンコ機、パチンコ機ゲーシ盤、関連部品及びパチンコ機関連ロイヤリ
ティー収入
- (2) パチスロ機関連事業.....パチスロ・パロット機、関連部品及びパチスロ機関連ロイヤリティー収入
- (3) 補給機器関連事業.....パチンコ・パチスロ補給装置、カードシステム機器、ホール設備周辺機器
及び補給機器関連ロイヤリティー収入
- (4) その他の事業.....不動産賃貸収入、一般成形部品など

3 当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 5,941百万
円であり、提出会社及び連結子会社の当社グループ管理に係る営業費用であります。

4 当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は 296,159百万円であり、そ
の主なものは、提出会社の余資運用資金(現金預金及び有価証券)、長期投資資産(投資有価証券)及び管理部門
に係る資産等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却費が含まれております。

6 「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員
会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合
に比べ、当連結会計年度における営業費用は「消去又は全社」が212百万円、「パチンコ機関連事業」が16百
万円、「パチスロ機関連事業」が4百万円、「補給機器関連事業」が3百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額
減少しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	パチンコ機 関連事業 (百万円)	パチスロ機 関連事業 (百万円)	補給機器 関連事業 (百万円)	その他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
(1) 外部顧客に対する 売上高	217,955	40,511	20,652	1,391	280,511		280,511
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	17				17	(17)	
計	217,973	40,511	20,652	1,391	280,529	(17)	280,511
営業費用	150,440	31,097	20,159	938	202,636	5,580	208,216
営業利益	67,532	9,413	493	453	77,892	(5,597)	72,294
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	125,328	3,391	20,698	12,161	161,579	355,242	516,821
減価償却費	3,615	438	53	123	4,230	208	4,438
資本的支出	4,273	658	13	48	4,993	7,257	12,250

(注) 1 事業区分の方法は販売品目系統によって区分しております。

2 各事業区分の主要な製品

- (1) パチンコ機関連事業.....パチンコ機、パチンコ機ゲーシ盤、関連部品及びパチンコ機関連ロイヤリ
ティー収入
- (2) パチスロ機関連事業.....パチスロ・パロット機、関連部品及びパチスロ機関連ロイヤリティー収入
- (3) 補給機器関連事業.....パチンコ・パチスロ補給装置、カードシステム機器、ホール設備周辺機器
及び補給機器関連ロイヤリティー収入
- (4) その他の事業.....不動産賃貸収入、一般成形部品など

3 当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は5,597百万円
であり、提出会社及び連結子会社の当社グループ管理に係る営業費用であります。

4 当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は355,242百万円であり、そ
の主なものは、提出会社の余資運用資金(現金預金及び有価証券)、長期投資資産(投資有価証券)及び管理部門
に係る資産等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却費が含まれております。

6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び連結子会社は法人税法の改正
に伴い、当連結会計年度より、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴
い、従来の方法によった場合に比べ当連結会計年度の営業費用は、「パチンコ機関連事業」が179百万円、「パ
チスロ機関連事業」が37百万円、「補給機器関連事業」が24百万円、「その他の事業」が1百万円、「消去又は
全社」が6百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成19年4月
1日 至 平成20年3月31日)

在外支店及び在外連結子会社がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成19年4月
1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名又は会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権の所有・被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等並びに当該会社等の子会社	三共観光開発(株)	群馬県桐生市	50	ゴルフ場の経営	所有なし 被所有なし	兼任1名	ゴルフ場の利用	(注1) ゴルフ場の利用	0		
	三立企業(株)	群馬県桐生市	60	遊技場の経営	所有なし 被所有なし	なし	遊技機等の販売	(注2) 遊技機等の販売	107	売掛金	5
役員及びその近親者	澤井明彦			当社取締役	被所有あり 直接 0			(注3) ゴルフ会員権の売却	41		

(注) 上記取引金額は消費税等を含んでおりません。また、期末残高は消費税等を含んでおります。

三共観光開発(株)は、当社代表取締役毒島邦雄及びその近親者が議決権の10%を、役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社が90%を所有しております。

三立企業(株)は、当社代表取締役毒島邦雄及びその近親者が議決権の100%を所有しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 利用料については通常の利用価格であります。

(注2) 遊技機等の販売価格については、販売台数、時期等を勘案し価格交渉のうえ決定しております。

(注3) ゴルフ会員権の売却価格については、売却時の実勢価格によっております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名又は会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権の所有・被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等並びに当該会社等の子会社	三共観光開発(株)	群馬県桐生市	50	ゴルフ場の経営	所有なし 被所有なし	兼任1名	ゴルフ場の利用	(注1) ゴルフ場の利用	0	未払金	0
	三立企業(株)	群馬県桐生市	60	遊技場の経営	所有なし 被所有なし	なし	遊技機等の販売	(注2) 遊技機等の販売	77	売掛金	0

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権の所有・被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	(株)三共プランニング	東京都港区	10	広告代理業	所有あり 直接 85	兼任2名	広告宣伝業務委託	(注3) 広告宣伝業務委託	13,289	未払金	2,192

(注) 上記(1)、(2)の取引金額は消費税等を含んでおりません。また、期末残高は消費税等を含んでおります。

三共観光開発(株)は、当社代表取締役毒島邦雄及びその近親者が議決権の10%を、役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社が90%を所有しております。

三立企業(株)は、当社代表取締役毒島邦雄及びその近親者が議決権の100%を所有しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 利用料については通常の利用価格であります。

(注2) 遊技機等の販売価格については、販売台数、時期等を勘案し価格交渉のうえ決定しております。

(注3) C M、販売促進用物品等の仕入価格については、他の広告代理店との取引価格を勘案してその都度交渉のうえ、決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	3,603.59円	1株当たり純資産額	3,944.84円
1株当たり当期純利益	365.26円	1株当たり当期純利益	468.78円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式がないため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の金額算定上の基礎は以下のとおりであります。

項 目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり純資産額		
純資産の部の合計額	351,104百万円	383,756百万円
普通株式に係る純資産額	351,104百万円	383,756百万円
普通株式の発行済株式数	97,597,500株	97,597,500株
普通株式の自己株式数	165,874株	316,941株
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数	97,431,626株	97,280,559株
1株当たり当期純利益		
連結損益計算書上の当期純利益	35,578百万円	45,672百万円
普通株式に係る当期純利益	35,578百万円	45,672百万円
普通株主に帰属しない金額	百万円	百万円
普通株式の期中平均株式数	97,406,569株	97,429,263株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
	<p>会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得</p> <p>当社は、平成20年6月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。</p> <p>(1) 自己株式取得を行う理由</p> <p>資本効率の向上を図るとともに、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行及び株主への一層の利益還元を目的とし、自己株式の取得を行うものであります。</p> <p>(2) 取得する株式の種類</p> <p>普通株式</p> <p>(3) 取得する株式の総数</p> <p>2,000,000株(上限)</p> <p>(4) 株式の取得価額の総額</p> <p>17,000百万円(上限)</p> <p>(5) 自己株式取得の期間</p> <p>平成20年6月16日から平成21年3月31日まで</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区 分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		118,000		122,045	
2 受取手形	3	26,621		37,493	
3 売掛金	1	42,267		70,483	
4 有価証券		71,880		98,775	
5 製品		713		368	
6 原材料		4,629		2,437	
7 仕掛品		1,070		1,130	
8 貯蔵品		3		336	
9 前渡金		6		3	
10 前払費用		3,099		3,139	
11 有償支給未収入金		5,350		24,971	
12 繰延税金資産		1,201		2,250	
13 その他		1,007		1,316	
貸倒引当金		744		1,321	
流動資産合計		275,107	71.0	363,430	74.2
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		537		564	
減価償却累計額		303	234	336	227
(2) 構築物		94		101	
減価償却累計額		70	24	76	24
(3) 機械及び装置		5,088		5,218	
減価償却累計額		3,325	1,762	3,660	1,558
(4) 船舶		58		58	
減価償却累計額		55	2	55	2
(5) 車輛運搬具		166		171	
減価償却累計額		117	48	113	57
(6) 工具・器具及び備品		11,596		12,542	
減価償却累計額		8,523	3,073	10,144	2,398
有形固定資産合計		5,145	1.3	4,269	0.9

区 分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) 特許権		6		3	
(2) ソフトウェア		103		102	
(3) 電話加入権		33		33	
無形固定資産合計		143	0.1	140	0.0
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		56,436		52,696	
(2) 関係会社株式		48,168		65,744	
(3) 出資金		410		335	
(4) 長期貸付金		-		14	
(5) 従業員長期貸付金		31		-	
(6) 破産更生債権等		1,576		856	
(7) 長期前払費用		116		113	
(8) 繰延税金資産		-		1,399	
(9) その他		1,675		1,654	
貸倒引当金		1,093		499	
投資損失引当金		379		379	
投資その他の資産合計		106,943	27.6	121,936	24.9
固定資産合計		112,231	29.0	126,347	25.8
資産合計		387,338	100.0	489,777	100.0

区 分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 買掛金	1	37,962		95,010	
2 未払金		6,482		10,243	
3 未払費用		247		326	
4 未払法人税等		7,368		19,145	
5 前受金		615		287	
6 預り金		212		401	
7 前受収益		789		810	
8 役員賞与引当金		212			
9 賞与引当金		582		623	
流動負債合計		54,474	14.0	126,849	25.9
固定負債					
1 役員退職慰労引当金		1,087		1,145	
2 退職給付引当金		2,179		2,355	
3 預り保証金		837		883	
4 繰延税金負債		419			
固定負債合計		4,523	1.2	4,383	0.9
負債合計		58,997	15.2	131,233	26.8

区 分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		14,840	3.8	14,840	3.0
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		23,750		23,750	
(2) その他資本剰余金		72		73	
資本剰余金合計		23,822	6.1	23,823	4.9
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		2,555		2,555	
(2) その他利益剰余金					
特別償却準備金		5			
別途積立金		197,501		217,501	
繰越利益剰余金		86,076		98,679	
利益剰余金合計		286,139	73.9	318,736	65.1
4 自己株式		539	0.1	560	0.1
株主資本合計		324,262	83.7	356,839	72.9
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		4,078		1,705	
評価・換算差額等合計		4,078	1.1	1,705	0.3
純資産合計		328,341	84.8	358,544	73.2
負債純資産合計		387,338	100.0	489,777	100.0

【損益計算書】

区 分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)			当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高							
1 製品売上高	1	139,363			217,313		
2 その他売上高	1	28,653	168,016	100.0	35,165	252,478	100.0
売上原価							
1 製品売上原価							
製品期首たな卸高		1,080			713		
当期製品製造原価	1	79,615			126,506		
合 計		80,695			127,219		
製品期末たな卸高		713			368		
差 引		79,982			126,851		
2 その他の売上原価		12,933	92,915	55.3	20,268	147,119	58.3
売上総利益			75,100	44.7		105,358	41.7
販売費及び一般管理費	2,3		24,793	14.8		38,794	15.3
営業利益			50,307	29.9		66,564	26.4
営業外収益							
1 受取利息		834			835		
2 有価証券利息		448			1,087		
3 受取配当金	1	2,222			1,097		
4 雑収入		568	4,074	2.4	465	3,486	1.3
営業外費用							
1 投資事業組合運用損		33			74		
2 貸倒引当金繰入額		0			3		
3 雑損失		3	37	0.0	6	84	0.0
経常利益			54,344	32.3		69,965	27.7

区 分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
特別利益					
1 固定資産売却益	4			1	
2 投資有価証券売却益				115	
3 関係会社株式売却益		424			
4 ゴルフ会員権売却益		15	439		117
			0.3		0.1
特別損失					
1 固定資産売却損	5	26		0	
2 固定資産廃棄損	6	83		90	
3 投資有価証券評価損				197	
4 投資損失引当金繰入額		379			
5 ゴルフ会員権評価損			490	0	289
			0.3		0.1
税引前当期純利益			54,294		69,793
			32.3		27.7
法人税、住民税及び事業税		20,660		28,701	
法人税等調整額		65	20,726	1,252	27,449
			12.3		10.9
当期純利益			33,567		42,344
			20.0		16.8

製造原価明細書

区 分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	2	63,598	79.9	106,880	84.2
労務費		868	1.1	1,089	0.8
経費		15,089	19.0	18,990	15.0
当期総製造費用		79,556	100.0	126,960	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,420		1,070	
合 計		80,977		128,031	
期末仕掛品たな卸高		1,070		1,130	
他勘定振替高	3	291		394	
当期製品製造原価		79,615		126,506	

(注)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>1 原価計算の方法 パチンコ機、パチスロ機等 実際総合原価計算 補給機器 実際個別原価計算</p>	<p>1 原価計算の方法 パチンコ機、パチスロ機等 同左 補給機器 同左</p>
<p>2 経費には次のものが含まれております。</p> <p>外注加工費 7,593百万円 減価償却費 2,842百万円 工業所有権使用料 3,592百万円</p>	<p>2 経費には次のものが含まれております。</p> <p>外注加工費 7,873百万円 減価償却費 3,319百万円 工業所有権使用料 6,552百万円</p>
<p>3 他勘定振替高の内訳</p> <p>その他売上原価 14百万円 販売費及び一般管理費 276百万円</p>	<p>3 他勘定振替高の内訳</p> <p>その他売上原価 17百万円 販売費及び一般管理費 377百万円</p>

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)

	株 主 資 本									評価・換算 差 額 等	純資産 合 計
	資本金	資本剰余金			利 益 剰 余 金			自 己 株 式	株 主 資 本 合 計		
		資 本 準 備 金	その他 資 本 剰 余 金	利 益 準 備 金	その他利益剰余金						
					特 別 償 却 準 備 金	別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金				
平成18年 3月31日 残高(百万円)	14,840	23,750	71	2,555	21	177,501	83,964	514	302,191	6,201	308,392
事業年度中の変動額											
剰余金の配当 (注) 1							11,209		11,209		11,209
役員賞与(注) 2							262		262		262
別途積立金積立 (注) 2						20,000	20,000				
特別償却準備金 取崩(注) 3					16		16				
当期純利益							33,567		33,567		33,567
自己株式の取得								27	27		27
自己株式の処分			1					2	3		3
株主資本以外の 項目の事業年度 中の変動額(純額)										2,123	2,123
事業年度中の変動額 合計(百万円)			1		16	20,000	2,111	24	22,071	2,123	19,948
平成19年 3月31日 残高(百万円)	14,840	23,750	72	2,555	5	197,501	86,076	539	324,262	4,078	328,341

(注) 1 剰余金の配当は、平成18年 6月の定時株主総会における利益処分6,335百万円及び当期中間配当額4,873百万円であります。

2 平成18年 6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

3 平成18年 6月の定時株主総会における利益処分8百万円を含んでおります。

当事業年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

	株 主 資 本								評価・換算 差 額 等	純資産 合 計	
	資本金	資本剰余金		利 益 剰 余 金			自 己 株 式	株 主 資 本 合 計			
		資 本 準 備 金	その 他 資 本 剰 余 金	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金						
					特 別 償 却 準 備 金	別 途 積 立 金					繰 越 利 益 剰 余 金
平成19年 3月31日 残高(百万円)	14,840	23,750	72	2,555	5	197,501	86,076	539	324,262	4,078	328,341
事業年度中の変動額											
剰余金の配当							9,747		9,747		9,747
別途積立金積立						20,000	20,000				
特別償却準備金 取崩					5		5				
当期純利益							42,344		42,344		42,344
自己株式の取得								21	21		21
自己株式の処分			0					0	0		0
株主資本以外の 項目の事業年度 中の変動額(純額)										2,373	2,373
事業年度中の変動額 合計(百万円)			0		5	20,000	12,602	21	32,576	2,373	30,203
平成20年 3月31日 残高(百万円)	14,840	23,750	73	2,555		217,501	98,679	560	356,839	1,705	358,544

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部純資産 直入法により処理し、売却原 価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	<p>(1) 商品・製品 総平均法による原価法</p> <p>(2) 原材料 総平均法による原価法</p> <p>(3) 仕掛品 個別原価法</p> <p>(4) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 商品・製品 同左</p> <p>(2) 原材料 同左</p> <p>(3) 仕掛品 同左</p> <p>(4) 貯蔵品 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方 法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。耐用年 数及び残存価額については、法人 税法に規定する方法と同一の基準 によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取 得した建物(建物付属設備を除く) については定額法によっておりま す。 なお、取得価額10万円以上20万円 未満の資産については、3年間で 均等償却する方法によっておりま す。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。耐用年 数及び残存価額については、法人 税法に規定する方法と同一の基準 によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取 得した建物(建物付属設備を除く) については定額法によっておりま す。 なお、取得価額10万円以上20万円 未満の資産については、3年間で 均等償却する方法によっておりま す。</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の 一部を改正する法律 平成19年3 月30日 法律第6号)及び(法人税 法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)) に伴い、平成19年4月1日以降に 取得したものについては、改正後 の法人税法に基づく方法に変更し ております。 これに伴い、前事業年度と同一の 方法によった場合と比べ、売上総 利益が83百万円、営業利益、経常利 益及び税引前当期純利益が235百 万円それぞれ減少しております。</p>

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(追加情報) 当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、取得価額の5%まで償却が終了した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率によっており、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個々の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社等への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、必要額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(4) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(6) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生年度より費用処理しております。</p>	<p>(5) 退職給付引当金</p> <p>同左</p>
5 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は328,341百万円であります。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ212百万円減少しております。</p>	

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>(貸借対照表) 前事業年度において独立掲記しておりました「短期貸付金」(当事業年度1百万円)は金額が僅少であるため、当事業年度においては流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(貸借対照表) 前事業年度において「現金及び預金」に含めておりました譲渡性預金は、「財務諸表等規則ガイドライン」(平成19年10月2日)において有価証券として取り扱うこととされたため、当事業年度より「有価証券」に含めております。 なお、前事業年度末の譲渡性預金は50,000百万円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年 3月31日)	当事業年度 (平成20年 3月31日)										
<p>1 関係会社に係る注記</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">35,889百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,224百万円</td> </tr> </table> <p>2 受取手形裏書譲渡高 13百万円</p> <p>3 (追加情報) 当事業年度末日満期手形の処理 当事業年度末日満期手形は手形交換日をもって決済処理しております。従って、当事業年度末日が金融機関の休日のため、同日満期手形が以下の科目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">2,632百万円</td> </tr> </table>	売掛金	35,889百万円	買掛金	1,224百万円	受取手形	2,632百万円	<p>1 関係会社に係る注記</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">46,355百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">5,494百万円</td> </tr> </table> <p>2 受取手形裏書譲渡高 95百万円</p>	売掛金	46,355百万円	買掛金	5,494百万円
売掛金	35,889百万円										
買掛金	1,224百万円										
受取手形	2,632百万円										
売掛金	46,355百万円										
買掛金	5,494百万円										

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)																																																																																																						
<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">製品売上高</td> <td style="text-align: right;">44,060百万円</td> </tr> <tr> <td>その他売上高</td> <td style="text-align: right;">20,380百万円</td> </tr> <tr> <td>仕入高</td> <td style="text-align: right;">13,231百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">2,192百万円</td> </tr> </table> <p>2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">販売手数料</td> <td style="text-align: right;">3,343百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">3,286百万円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">3,660百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">212百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">350百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">214百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">189百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">989百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">7,020百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">121百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">1,397百万円</td> </tr> </table> <p>販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は、概ね次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">販売費</td> <td style="text-align: right;">約49%</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td style="text-align: right;">約51%</td> </tr> </table> <p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">7,020百万円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産売却損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> </table> <p>6 固定資産廃棄損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建 物</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">70百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">83百万円</td> </tr> </table>	製品売上高	44,060百万円	その他売上高	20,380百万円	仕入高	13,231百万円	受取配当金	2,192百万円	販売手数料	3,343百万円	広告宣伝費	3,286百万円	給与手当	3,660百万円	役員賞与引当金繰入額	212百万円	賞与引当金繰入額	350百万円	役員退職慰労引当金繰入額	214百万円	退職給付費用	189百万円	貸倒引当金繰入額	989百万円	研究開発費	7,020百万円	減価償却費	121百万円	賃借料	1,397百万円	販売費	約49%	一般管理費	約51%	一般管理費	7,020百万円	工具・器具及び備品	26百万円	建 物	3百万円	構築物	9百万円	工具・器具及び備品	70百万円	ソフトウェア	0百万円	合 計	83百万円	<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">製品売上高</td> <td style="text-align: right;">39,259百万円</td> </tr> <tr> <td>その他売上高</td> <td style="text-align: right;">28,386百万円</td> </tr> <tr> <td>仕入高</td> <td style="text-align: right;">21,913百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">1,056百万円</td> </tr> </table> <p>2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">販売手数料</td> <td style="text-align: right;">4,401百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">15,275百万円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">4,121百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">368百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">74百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">193百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">782百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">7,394百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">126百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">1,439百万円</td> </tr> </table> <p>販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は、概ね次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">販売費</td> <td style="text-align: right;">約67%</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td style="text-align: right;">約33%</td> </tr> </table> <p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">7,394百万円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却益の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産売却損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建 物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>6 固定資産廃棄損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建 物</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">77百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">90百万円</td> </tr> </table>	製品売上高	39,259百万円	その他売上高	28,386百万円	仕入高	21,913百万円	受取配当金	1,056百万円	販売手数料	4,401百万円	広告宣伝費	15,275百万円	給与手当	4,121百万円	賞与引当金繰入額	368百万円	役員退職慰労引当金繰入額	74百万円	退職給付費用	193百万円	貸倒引当金繰入額	782百万円	研究開発費	7,394百万円	減価償却費	126百万円	賃借料	1,439百万円	販売費	約67%	一般管理費	約33%	一般管理費	7,394百万円	車輛運搬具	1百万円	建 物	0百万円	車輛運搬具	0百万円	工具・器具及び備品	0百万円	合 計	0百万円	建 物	2百万円	機械及び装置	8百万円	工具・器具及び備品	77百万円	ソフトウェア	1百万円	合 計	90百万円
製品売上高	44,060百万円																																																																																																						
その他売上高	20,380百万円																																																																																																						
仕入高	13,231百万円																																																																																																						
受取配当金	2,192百万円																																																																																																						
販売手数料	3,343百万円																																																																																																						
広告宣伝費	3,286百万円																																																																																																						
給与手当	3,660百万円																																																																																																						
役員賞与引当金繰入額	212百万円																																																																																																						
賞与引当金繰入額	350百万円																																																																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	214百万円																																																																																																						
退職給付費用	189百万円																																																																																																						
貸倒引当金繰入額	989百万円																																																																																																						
研究開発費	7,020百万円																																																																																																						
減価償却費	121百万円																																																																																																						
賃借料	1,397百万円																																																																																																						
販売費	約49%																																																																																																						
一般管理費	約51%																																																																																																						
一般管理費	7,020百万円																																																																																																						
工具・器具及び備品	26百万円																																																																																																						
建 物	3百万円																																																																																																						
構築物	9百万円																																																																																																						
工具・器具及び備品	70百万円																																																																																																						
ソフトウェア	0百万円																																																																																																						
合 計	83百万円																																																																																																						
製品売上高	39,259百万円																																																																																																						
その他売上高	28,386百万円																																																																																																						
仕入高	21,913百万円																																																																																																						
受取配当金	1,056百万円																																																																																																						
販売手数料	4,401百万円																																																																																																						
広告宣伝費	15,275百万円																																																																																																						
給与手当	4,121百万円																																																																																																						
賞与引当金繰入額	368百万円																																																																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	74百万円																																																																																																						
退職給付費用	193百万円																																																																																																						
貸倒引当金繰入額	782百万円																																																																																																						
研究開発費	7,394百万円																																																																																																						
減価償却費	126百万円																																																																																																						
賃借料	1,439百万円																																																																																																						
販売費	約67%																																																																																																						
一般管理費	約33%																																																																																																						
一般管理費	7,394百万円																																																																																																						
車輛運搬具	1百万円																																																																																																						
建 物	0百万円																																																																																																						
車輛運搬具	0百万円																																																																																																						
工具・器具及び備品	0百万円																																																																																																						
合 計	0百万円																																																																																																						
建 物	2百万円																																																																																																						
機械及び装置	8百万円																																																																																																						
工具・器具及び備品	77百万円																																																																																																						
ソフトウェア	1百万円																																																																																																						
合 計	90百万円																																																																																																						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	122,206	4,113	575	125,744

(変動事由の概要)

- 1 自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。
- 2 自己株式の減少は、単元未満株式の買増請求に応じたものであります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	125,744	4,242	175	129,811

(変動事由の概要)

- 1 自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。
- 2 自己株式の減少は、単元未満株式の買増請求に応じたものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)				当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械及び装置	49	15	34	機械及び装置	124	27	97
車輛運搬具	36	18	17	車輛運搬具	28	13	15
工具・器具 及び備品	357	279	77	工具・器具 及び備品	25	12	13
合計	443	314	128	合計	179	52	126
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1 年 内			82百万円	1 年 内			35百万円
1 年 超			47百万円	1 年 超			91百万円
合 計			130百万円	合 計			127百万円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			100百万円	支払リース料			98百万円
減価償却費相当額			98百万円	減価償却費相当額			96百万円
支払利息相当額			1百万円	支払利息相当額			1百万円
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
				2 オペレーティング・リース取引			
				未経過リース料期末残高相当額			
				1 年 内			0百万円
				1 年 超			2百万円
				合 計			3百万円

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	2,044	11,608	9,564
合計	2,044	11,608	9,564

当事業年度(平成20年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	9,611	12,957	3,345
合計	9,611	12,957	3,345

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>未払事業税 575百万円</p> <p>たな卸資産評価損 12百万円</p> <p>賞与引当金 235百万円</p> <p>貸倒引当金 297百万円</p> <p>退職給付引当金 882百万円</p> <p>役員退職慰労引当金 440百万円</p> <p>投資損失引当金 153百万円</p> <p>減価償却費 640百万円</p> <p>投資有価証券評価損 78百万円</p> <p>その他 245百万円</p> <p>繰延税金資産合計 3,562百万円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>その他有価証券評価差額金 2,775百万円</p> <p>特別償却準備金 4百万円</p> <p>繰延税金負債合計 2,780百万円</p> <p>繰延税金資産の純額 782百万円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>未払事業税 1,419百万円</p> <p>たな卸資産評価損 238百万円</p> <p>賞与引当金 252百万円</p> <p>貸倒引当金 359百万円</p> <p>退職給付引当金 953百万円</p> <p>役員退職慰労引当金 463百万円</p> <p>投資損失引当金 153百万円</p> <p>減価償却費 664百万円</p> <p>投資有価証券評価損 158百万円</p> <p>その他 145百万円</p> <p>繰延税金資産合計 4,810百万円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>その他有価証券評価差額金 1,160百万円</p> <p>繰延税金負債合計 1,160百万円</p> <p>繰延税金資産の純額 3,649百万円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.5%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.2%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.6%</p> <p>試験研究費等の税額控除 1.0%</p> <p>その他 0.1%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 38.2%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため記載を省略しております。</p>

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	3,368.58円	1株当たり純資産額	3,678.60円
1株当たり当期純利益	344.38円	1株当たり当期純利益	434.43円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の金額算定上の基礎は以下のとおりであります。

項 目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額		
純資産の部の合計額	328,341百万円	358,544百万円
普通株式に係る純資産額	328,341百万円	358,544百万円
普通株式の発行済株式数	97,597,500株	97,597,500株
普通株式の自己株式数	125,744株	129,811株
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数	97,471,756株	97,467,689株
1株当たり当期純利益		
損益計算書上の当期純利益	33,567百万円	42,344百万円
普通株式に係る当期純利益	33,567百万円	42,344百万円
普通株主に帰属しない金額	百万円	百万円
普通株式の期中平均株式数	97,473,306株	97,469,795株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得</p> <p>当社は、平成20年6月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。</p> <p>(1) 自己株式取得を行う理由 資本効率の向上を図るとともに、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行及び株主への一層の利益還元を目的とし、自己株式の取得を行うものであります。</p> <p>(2) 取得する株式の種類 普通株式</p> <p>(3) 取得する株式の総数 2,000,000株(上限)</p> <p>(4) 株式の取得価額の総額 17,000百万円(上限)</p> <p>(5) 自己株式取得の期間 平成20年6月16日から平成21年3月31日まで</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	其他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		中央三井トラスト・ホールディングス(株)	5,334,000	3,216
		(株)りそなホールディングス	6,667	1,106
		加賀電子(株)	230,000	303
		ピーアーク(株)	30,000	60
		日本システム特許(株)	20	3
		その他2銘柄	2,440	1
合計			5,603,127	4,690

【債券】

有価証券	満期保有目的の 債券	銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
		譲渡性預金	50,000	50,000
		第243回 利付国債(2年)	8,000	7,999
		第246回 利付国債(2年)	8,000	8,001
		第249回 利付国債(2年)	8,000	8,001
		第252回 利付国債(2年)	8,000	8,000
		フォレスト・コーポレーション 東京支店 資産担保コマーシャル ペーパー	16,800	16,771
小計			98,800	98,775
投資有価証券	満期保有目的の 債券	第255回 利付国債(2年)	6,000	5,999
		第256回 利付国債(2年)	2,000	2,000
		第258回 利付国債(2年)	8,000	7,997
		第261回 利付国債(2年)	8,000	8,002
		第264回 利付国債(2年)	8,000	8,000
		第45回 利付国債(5年)	2,000	2,002
		第47回 利付国債(5年)	2,000	2,001
		第50回 利付国債(5年)	2,000	1,998
		第52回 利付国債(5年)	2,000	1,999
		第55回 利付国債(5年)	2,000	2,002
		第58回 利付国債(5年)	2,000	2,000
		第60回 利付国債(5年)	2,000	1,999
		第62回 利付国債(5年)	2,000	2,000
小計			48,000	48,006
合計			146,800	146,781

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	537	35	9	564	336	38	227
構築物	94	6		101	76	6	24
機械及び装置	5,088	169	39	5,218	3,660	362	1,558
船舶	58			58	55	0	2
車輛運搬具	166	38	33	171	113	20	57
工具・器具及び備品	11,596	2,506	1,560	12,542	10,144	3,103	2,398
有形固定資産計	17,541	2,757	1,642	18,656	14,386	3,531	4,269
無形固定資産							
特許権				20	16	2	3
ソフトウェア				208	105	46	102
電話加入権				33			33
無形固定資産計				262	121	49	140
長期前払費用	142	4	6	140	26	6	113

(注) 1 工具・器具及び備品の当期増加額及び減少額の主なものは次のとおりであります。

増加 新機種開発用部品の金型の取得 2,340百万円

減少 開発機用部品の金型の廃棄 1,362百万円

2 無形固定資産については、総資産額の1%以下のため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,838	1,573	803	787	1,820
投資損失引当金	379				379
役員賞与引当金	212		212		
賞与引当金	582	623	582		623
役員退職慰労引当金	1,087	74	16		1,145

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 資産の部

現金及び預金

区 分	金額(百万円)
現 金	1,241
預 金	
当座預金	0
普通預金	75,803
定期預金	45,000
小 計	120,803
合 計	122,045

受取手形

イ 相手先別内訳

相 手 先	金額(百万円)
(株)パラッツォ志津	2,305
(株)マルハン	1,263
トリックスターズ・アレア(有)	1,261
(株)ヤナガワ	1,140
(株)ガイア	957
その他	30,564
合 計	37,493

ロ 期日別内訳

期 日 別	金額(百万円)
平成20年 4月	6,771
5月	6,124
6月	5,103
7月	3,370
8月	2,213
9月以降	13,909
合 計	37,493

売掛金
イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)ビスティ	46,339
(株)マルハン	2,173
(株)ダイナム	1,175
(株)ガイア	1,139
NEXUS(株)	707
その他	18,947
合 計	70,483

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	当期末残高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(月) $(D) \div \frac{(B)}{12}$
42,267	265,103	236,887	70,483	77.1	3.2

(注) 上記金額には、消費税等を含めて記載しております。

製品

区 分	金額(百万円)
パチンコ機	248
パチンコ機ゲージ盤	120
合 計	368

原材料

区 分	金額(百万円)
役物部品	1,725
基板部品	431
サービス部品	92
パチスロ部品	80
枠部品	37
補助材料その他	68
合 計	2,437

仕掛品

区 分	金額(百万円)
開発仕掛品	1,047
補給機器工事	82
合 計	1,130

貯蔵品

区 分	金額(百万円)
中古機	336
合 計	336

関係会社株式

銘 柄	金額(百万円)
(株)三共クリエイト	52,000
フィールズ(株)	7,567
日本ゲームカード(株)	2,044
(株)三共エクセル	1,865
(株)サテライト	759
(株)ビスティ	510
三共運送(株)	436
インターナショナル・カード・システム(株)	402
ジー・アンド・イー(株)	150
(株)三共プランニング	8
合 計	65,744

(b) 負債の部

買掛金

相手先	金額(百万円)
グローバルファクタリング(株)	44,253
りそな決済サービス(株)	13,874
(株)イワタ	8,199
(株)三共エクセル	4,654
オウミ技研(株)	4,549
その他	19,478
合 計	95,010

未払法人税等

区 分	金額(百万円)
法人税	12,946
住民税	2,693
事業税	3,506
合 計	19,145

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え 取扱場所	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社本店
株主名簿管理人 取次所	中央三井信託銀行株式会社 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき 300円
株券喪失登録に 伴う手数料	1 喪失登録 1件につき 8,600円 2 喪失登録株券 1枚につき 500円
単元未満株式の買取り 及び買増し 取扱場所	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社本店
株式名簿管理人 取次所	中央三井信託銀行株式会社 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
買増受付停止期間	当社基準日の12営業日前から基準日に至るまで
公告掲載方法	電子公告の方法により行います。但し、やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行います。 電子公告掲載URL http://www.sankyo-fever.co.jp/koukoku.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第42期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)平成19年6月29日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

訂正報告書(上記(1)有価証券報告書の訂正報告書)を平成19年10月29日関東財務局長に提出

(3) 半期報告書

事業年度 第43期中(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)平成19年12月26日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号
(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書を平成20年3月4日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

株式会社 SANKYO

(登記社名 株式会社 三共)

取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 樋口 節夫
業務執行社員

指定社員 公認会計士 入江 秀雄
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 SANKYOの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社 SANKYO及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

株式会社 SANKYO
(登記社名 株式会社 三 共)
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 樋口 節夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原 勝彦

指定社員
業務執行社員 公認会計士 入江 秀雄

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社SANKYOの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社SANKYO及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されている通り、会社は、平成20年6月13日開催の取締役会において会社法第165条第2項の規定に基づき、自己株式を取得することを決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

株式会社 SANKYO
(登記社名 株式会社 三共)
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 樋口 節夫
業務執行社員

指定社員 公認会計士 入江 秀雄
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 SANKYOの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第42期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社 SANKYOの平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

株式会社 S A N K Y O
(登記社名 株式会社 三 共)
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 樋 口 節 夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原 勝 彦

指定社員
業務執行社員 公認会計士 入 江 秀 雄

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 S A N K Y O の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第43期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社 S A N K Y O の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されている通り、会社は、平成20年6月13日開催の取締役会において会社法第165条第2項の規定に基づき、自己株式を取得することを決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。